

島根原子力発電所 2 号炉 審査資料	
資料番号	PLM-07 改 08
提出年月日	2023 年 3 月 23 日

島根原子力発電所 2 号炉 高経年化技術評価  
(電気・計装設備の絶縁特性低下)

補足説明資料

2023 年 3 月 23 日

中国電力株式会社

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

目 次

1. 概要	1
2. 基本方針	1
3. 評価対象と評価手法	3
(1) 評価対象	3
(2) 評価手法	3
4. 代表機器の技術評価	6
4.1 低圧ケーブル（難燃PNケーブル）の評価	6
(1) 電気学会推奨案による健全性評価（設計基準事故時）	6
(2) ACAガイドによる健全性評価（設計基準事故時）	8
(3) 現状保全	10
(4) 総合評価	10
(5) 高経年化への対応	10
4.2 電気ペネトレーションの評価	11
(1) モジュール型核計装用電気ペネトレーションの健全性評価	11
(2) 現状保全	14
(3) 総合評価	14
(4) 高経年化への対応	14
5. 代表機器以外の技術評価	15
6. まとめ	31
(1) 審査ガイド適合性	31
(2) 施設管理に関する方針として策定する事項	33
7. 添付資料	34
別紙1. 高圧ポンプモータの評価について	
別紙2. 高圧ケーブルの評価について	
別紙3. 低圧ケーブルの評価について	
別紙4. 同軸ケーブルの評価について	
別紙5. ケーブル接続部の評価について	
別紙6. 電動弁用駆動部の評価について	
別紙7. 計測制御設備の評価について	
別紙8. 電気・計装設備の評価（共通項目）について	
別紙9. 電気ペネトレーションの評価について	

## 1. 概要

本資料は、「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」第82条第1項に基づき実施した高経年化技術評価のうち、電気・計装設備の絶縁特性低下の評価結果について、補足説明するものである。

絶縁特性低下は、通電部位と大地間、あるいは通電部位と他の通電部位間の電氣的独立性（絶縁性）を確保するため介在させている有機物が、環境的（熱・放射線等）、電氣的および機械的な要因で劣化し、電氣抵抗が低下し、絶縁性を確保できなくなる事象である。

絶縁特性が低下した場合、電気・計装設備の機能が維持できなくなる可能性があるため、電気・計装設備の絶縁特性低下について評価を実施した。

## 2. 基本方針

評価対象機器において絶縁特性低下の発生の可能性について評価し、その可能性が将来にわたって否定できない場合は、その発生または進展に係る健全性評価を行い、実用発電用原子炉施設における高経年化対策審査ガイドに定める要求事項に適合することを確認する。

電気・計装設備の絶縁特性低下を評価するにあたっての要求事項を表1に整理する。

表 1(1/2) 電気・計装設備の絶縁特性低下についての要求事項

がト	要求事項
実用発電用原子炉施設における高経年化対策審査がト	<p><b>3. 高経年化技術評価等の審査の視点・着眼点</b></p> <p>(1) 高経年化技術評価の審査</p> <p>⑫健全性の評価</p> <p>実施がト 3.1⑤に規定する期間の満了日までの期間について、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象の発生又は進展に係る健全性を評価していることを審査する。</p> <p>⑬現状保全の評価</p> <p>健全性評価結果から現状の保全策の妥当性が評価されていることを審査する。</p> <p>⑭追加保全策の抽出</p> <p>現状保全の評価結果から、現状保全に追加する必要がある新たな保全策が抽出されていることを審査する。</p> <p>(2) 長期<b>施設</b>管理方針の審査</p> <p>①長期<b>施設</b>管理方針の策定</p> <p>すべての追加保全策について長期<b>施設</b>管理方針として策定されているかを審査する。</p>

表 1(2/2) 電気・計装設備の絶縁特性低下についての要求事項

が 伊	要求事項
<p>実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施が 伊</p>	<p>3.1 高経年化技術評価の実施及び見直し  高経年化技術評価の実施及び見直しに当たっては、以下の要求事項を満たすこと。</p> <p>⑤抽出された高経年化対策上着目すべき経年劣化事象について、以下に規定する期間の満了日までの期間について機器・構造物の健全性評価を行うとともに、必要に応じ現状の<b>施設</b>管理に追加すべき保全策（以下「追加保全策」という。）を抽出すること。</p> <p>イ 実用炉規則第 82 条第 1 項の規定に基づく高経年化技術評価プラントの運転を開始した日から 60 年間</p> <p>3.2 長期<b>施設</b>管理方針の策定及び変更  長期<b>施設</b>管理方針の策定及び変更にあたっては、以下の要求事項を満たすこと。</p> <p>①高経年化技術評価の結果抽出された全ての追加保全策（発電用原子炉の運転を断続的に行うことを前提として抽出されたもの及び冷温停止状態が維持されることを前提として抽出されたものの全て。）について、発電用原子炉ごとに、<b>施設</b>管理の項目及び当該項目ごとの実施時期を規定した長期<b>施設</b>管理方針を策定すること。</p> <p>なお、高経年化技術評価の結果抽出された追加保全策について、発電用原子炉の運転を断続的に行うことを前提とした評価から抽出されたものと冷温停止状態が維持されることを前提とした評価から抽出されたもの間で、その対象の経年劣化事象及び機器・構造物の部位が重複するものについては、双方の追加保全策を踏まえた保守的な長期<b>施設</b>管理方針を策定すること。</p>

### 3. 評価対象と評価手法

#### (1) 評価対象

電気・計装設備の絶縁特性低下の評価は、絶縁特性低下の可能性のある全ての機器を評価対象機器として抽出し、各機器の絶縁特性低下に影響を及ぼす部位を評価対象部位として健全性について評価する。

電気・計装設備の絶縁特性低下が想定される機器は多数存在するため、本資料では、評価対象となる機器の中から代表機器を選定して評価の詳細について説明する。

抽出した機器を表2に示す。

代表機器は、設備の重要度および絶縁特性低下への影響が大きいと考えられる環境条件が著しく悪化する環境において機能要求があり、電気・計装設備の動作に共通して必要となる電力・信号伝達機能を有した「低圧ケーブル（難燃PNケーブル）」および「電気ペネトレーション（モジュール型核計装用電気ペネトレーション）」を選定し、具体的な評価内容を説明する。

#### (2) 評価手法

評価対象機器（電気・計装設備）の評価にあたっては、「IEEE Standard for Qualifying Class 1E Equipment for Nuclear Power Generating Stations (1974)」（以下、「IEEE Std. 323 (1974)」という。）、「IEEE Standard for Electric Penetration Assemblies in Containment Structures for Nuclear Power Generating Stations (1976)」（以下、「IEEE Std. 317 (1976)」という。）、「IEEE Standard for Type Test of Class 1E Electric Cables, Field Splices, and Connections for Nuclear Power Generating Stations」(以下、「IEEE Std. 383 (1974)」という。）、「電気学会技術報告Ⅱ部第139号『原子力発電所用電線・ケーブルの環境試験方法ならびに耐延焼性試験方法に関する推奨案』」（以下、「電気学会推奨案」という。）および「原子力発電所のケーブル経年劣化評価ガイド(JNES-RE-2013-2049)」（以下、「ACAガイド」という。）等をもとに実施した長期健全性試験の結果および各機器の点検実績等から健全性について評価する。

なお、代表機器以外の機器に対する評価結果は「5. 代表機器以外の技術評価」に示す。

表 2(1/2) 島根原子力発電所 2号炉 評価対象機器 (電気・計装設備)

機器・設備	評価対象機器	評価対象部位	環境条件が著しく悪化する環境において機能要求のある機器
ポンプ	往復ポンプ	固定子コイルおよび口出線・接続部品	
ポンプモータ	高圧ポンプモータ	固定子コイルおよび口出線・接続部品	○
	低圧ポンプモータ	固定子コイルおよび口出線・接続部品	
容器	電気配線	シールド材, 電線, 同軸ケーブル	○
弁	電動弁用駆動部	固定子コイル, 回転子コイル, ブレーキ電磁コイルおよび口出線・接続部品	○
ケーブル	高圧ケーブル	絶縁体	○
	低圧ケーブル	絶縁体	○
	同軸ケーブル	絶縁体	○
	ケーブル接続部	絶縁物	○
タービン設備	タービン制御装置	固定子コイルおよび口出線・接続部品	
	非常用系タービン設備	回転子コイル, 固定子コイルおよび口出線・接続部品	
計測制御設備	計測装置	温度検出器, 固定子コイル, 口出線・接続部品	○
空調設備	ファン	固定子コイル, 口出線・接続部品	
	空調機	固定子コイル, 口出線・接続部品	
	冷凍機	固定子コイル, 口出線・接続部品	
	ダンプおよび弁	固定子コイル, 口出線・接続部品	

表 2(2/2) 島根原子力発電所 2 号炉 評価対象機器 (電気・計装設備)

機器・設備	評価対象機器	評価対象部位	環境条件が著しく悪化する環境において機能要求のある機器
機械設備	非常用ディーゼル機関付属設備	固定子コイル, 口出線・接続部品	
	可燃性ガス濃度制御系設備	固定子コイル, 口出線・接続部品	
	燃料取替機	固定子コイル, ブレーキ電磁コイル, 口出線・接続部品,	
	原子炉建物天井クレーン	固定子コイル, ブレーキ電磁コイル, 口出線・接続部品, コイル(変圧器)	
	計装用圧縮空気系設備	固定子コイル, 口出線・接続部品	
	ガスタービン機関付属設備	固定子コイル, 口出線・接続部品	
	原子炉建物燃料取替階フローアウトパネル閉止装置	固定子コイル, 口出線・接続部品	○
電源設備	高圧閉鎖配電盤	支持碍子他	
	動力用変圧器	コイル他	
	低圧閉鎖配電盤	絶縁支持板他	
	コントロールセンタ	コイル(変圧器), 限流リアクトルおよび絶縁支持板	
	ディーゼル発電設備	固定子コイル他	
	バイタル電源用 CVCF	コイル(変圧器), 貫通形計器用変流器	
	直流電源設備	コイル(変圧器), 計器用変流器	
	計装用変圧器	コイル, タクトスペース, 支持碍子	
	計装用分電盤および配電盤	支持碍子, コイル(変圧器), 計器用変圧器	

#### 4. 代表機器の技術評価

##### 4. 1 低圧ケーブル（難燃 PN ケーブル） の評価

###### (1) 電気学会推奨案による健全性評価（設計基準事故時）

###### a. 評価手順

島根原子力発電所 2 号炉（以下、「島根 2 号炉」という。）において使用されている，設計基準事故時雰囲気で機能要求がある低圧ケーブルとして，難燃 PN ケーブルがある。難燃 PN ケーブルの絶縁特性低下については，電気学会において，IEEE Std. 323（1974）および IEEE Std. 383（1974）の規格を根幹に，我が国のケーブル耐環境試験方法推奨案として「電気学会推奨案」がまとめられており，これに基づき実機同等品による通常環境および設計基準事故時雰囲気を考慮した長期健全性試験を実施した。

難燃 PN ケーブルの長期健全性試験手順を図 1 に示す。

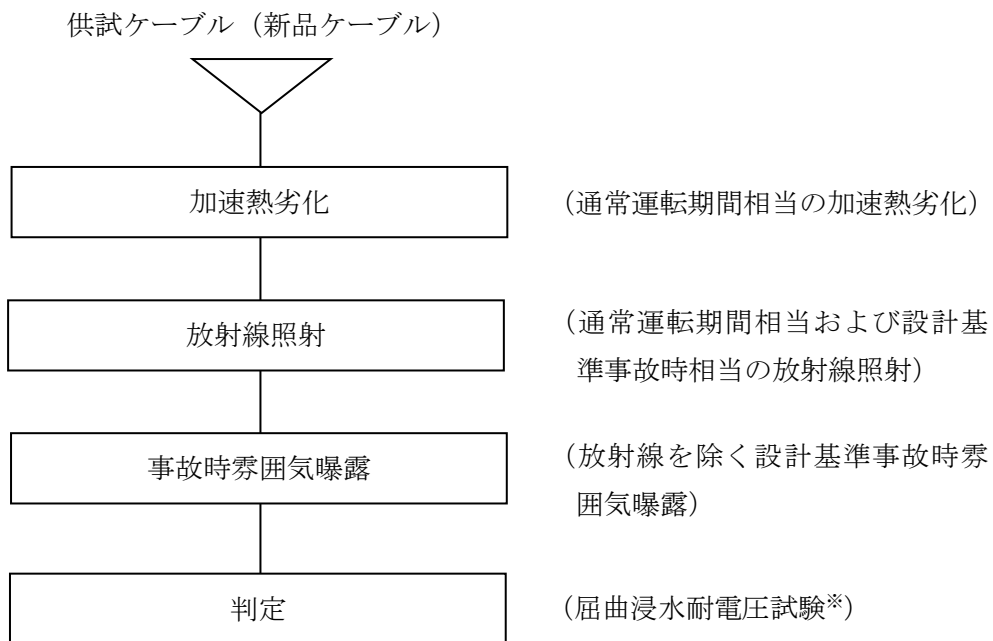


図 1 難燃 PN ケーブル長期健全性試験手順（設計基準事故時）

※：屈曲浸水耐電圧試験の試験手順は以下のとおり

- ① 直線状に試料を伸ばした後，試料外径（12.5mm）の約 40 倍のマンドレルに巻きつける。
- ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し 1 時間以上放置する。
- ③ ②の状態，公称絶縁体厚さに対し交流電圧 3.2kV/mm を 5 分間印加する。



b. 試験条件

試験条件は、難燃 PN ケーブルの 60 年間の通常運転期間および設計基準事故時を想定した条件を包絡している。

難燃 PN ケーブルの長期健全性試験条件を表 3 に示す。

表 3 難燃 PN ケーブルの長期健全性試験条件（設計基準事故時）

	試験条件	説明
加速熱劣化	121℃×459 時間	原子炉格納容器内の周囲温度最高値 (63℃ <sup>※1</sup> ) に対して、60 年間の運転期間を包絡する。
放射線照射	放射線照射線量：1.0×10 <sup>6</sup> Gy	島根 2 号炉で想定される線量約 3.6×10 <sup>5</sup> Gy (60 年間の通常運転期間 8.4×10 <sup>4</sup> Gy <sup>※2</sup> に設計基準事故時線量 2.7×10 <sup>5</sup> Gy <sup>※3</sup> を加えた線量) を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度：171℃ 最高圧力：0.428MPa 曝露時間：310 時間	島根 2 号炉の設計基準事故時の最高温度 (171℃ <sup>※3</sup> )、最高圧力 (0.427MPa <sup>※3</sup> ) を包絡する。

※1：難燃 PN ケーブルが布設されている原子炉格納容器内の通常運転時における実測温度の最大値【添付-4 参照】

※2：難燃 PN ケーブルが布設されている原子炉格納容器内の通常運転時における実測放射線量率の最大値が 1.6×10<sup>-1</sup> Gy/h であったため、保守的に 60 年間最大値が続くものとして設定【添付-4 参照】

通常運転期間線量 8.4×10<sup>4</sup>[Gy] ≒ 1.6×10<sup>-1</sup>[Gy/h] × 24[h] × 365.25[d] × 60[y]

※3：設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

c. 評価結果

電気学会推奨案による 60 年間の運転期間および設計基準事故時を想定した長期健全性試験の結果、難燃 PN ケーブルは 60 年時点において絶縁を維持できることを確認した。

難燃 PN ケーブルの長期健全性試験結果を表 4 に示す。

表 4 難燃 PN ケーブルの長期健全性試験結果（設計基準事故時）

項目	判定基準	結果
屈曲浸水耐電圧試験	絶縁破壊しないこと	良

(2) ACA ガイドによる健全性評価（設計基準事故時）

a. 評価手順

設計基準事故時雰囲気での機能要求がある難燃 PN ケーブルについては、独立行政法人原子力安全基盤機構により原子力プラントでの使用条件に即したケーブルの経年劣化評価手法としてまとめられた ACA ガイドによる長期間のケーブル健全性も評価した。ACA ガイドによる評価は、「原子力プラントのケーブル経年変化評価技術調査研究に関する最終報告書 JNES レポート（JNES-SS-0903）」（以下、「ACA 研究報告書」という。）をもとに、時間依存データの重ね合わせ手法を用いて島根 2 号炉の原子炉格納容器内の環境条件に展開して評価した。

供試ケーブルは、島根 2 号炉に使用している難燃 PN ケーブルと実機同等品を用いた。ACA ガイドに基づく試験手順を図 2 に示す。

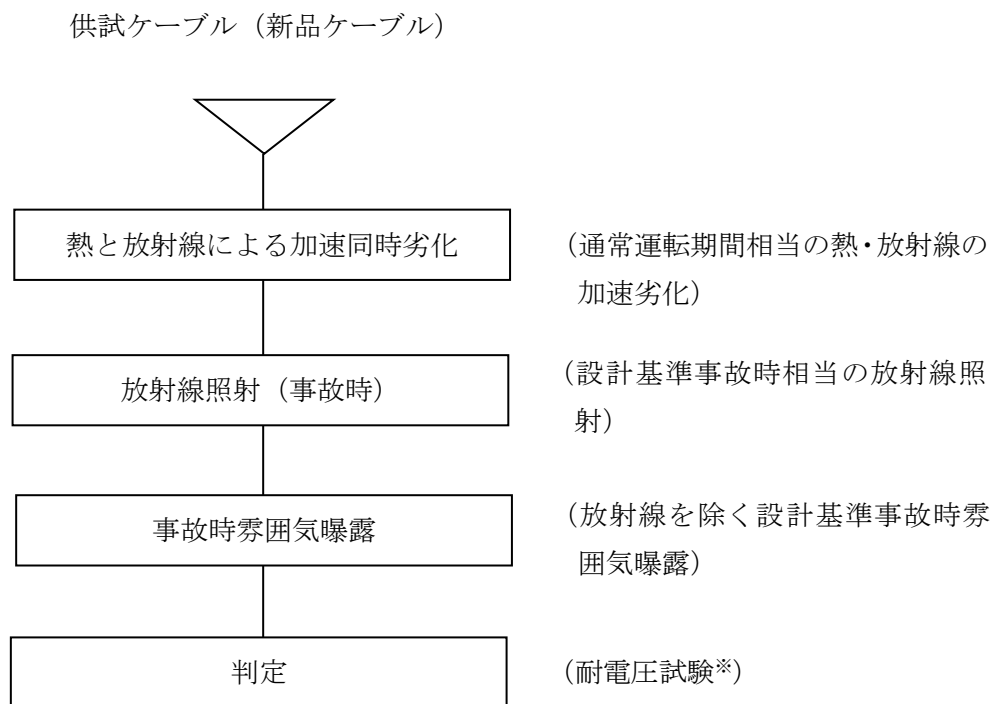


図 2 難燃 PN ケーブルの ACA ガイドに基づく試験手順

※：耐電圧試験（JIS C 3005(2000)「ゴム・プラスチック絶縁電線試験方法」）の試験手順は以下のとおり

- ① あらかじめ接地された清水中に電線を 1 時間以上浸した状態で、単心の場合は導体と清水の間に、多心の場合は導体相互間および導体と清水の間に周波数 50Hz または 60Hz の正弦波に近い波形をもった規定の交流電圧を加え、規定時間これに耐えるかどうかを調べる。

b. 試験条件

試験条件は、難燃 PN ケーブルの 37 年間の通常運転期間および設計基準事故時を想定した条件を包絡している。

難燃 PN ケーブルの長期健全性試験条件を表 5 に示す。

表 5 難燃 PN ケーブルの長期健全性試験条件 (ACA ガイド)

	試験条件	説明
熱と放射線による加速同時劣化	100℃-94.7Gy/h-291 日間 (6,990 時間)	ACA 研究報告書をもとに時間依存データの重ね合わせ手法を用いて、原子炉格納容器内の環境条件 (63℃ <sup>※1</sup> , 0.152Gy/h <sup>※1</sup> ) で評価した結果、37 年間の通常運転期間相当の試験条件となる。
放射線照射 (事故時)	5.0×10 <sup>5</sup> Gy (1.0×10 <sup>4</sup> Gy/h)	島根 2 号炉で想定される設計基準事故時の最大積算値 (2.7×10 <sup>5</sup> Gy <sup>※2</sup> ) を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度 : 171℃ 最高圧力 : 0.427MPa	島根 2 号炉の設計基準事故時の最高温度 (171℃ <sup>※2</sup> ), 最高圧力 (0.427MPa <sup>※2</sup> ) を包絡する。

※1 : 難燃 PN ケーブルが布設されている原子炉格納容器内の通常運転時におけるにおける実測環境温度および放射線量率の最大値より設定【添付-4 参照】

※2 : 設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

c. 評価結果

ACA 研究報告書の試験結果をもとに、時間依存データの重ね合わせ手法を用いて島根 2 号炉の原子炉格納容器内の環境条件に展開し評価した結果、使用開始から 37 年時点において絶縁を維持できることを確認した。

難燃 PN ケーブルの長期健全性試験結果および長期健全性評価結果を表 6 に示す。

表 6 難燃 PN ケーブルの長期健全性試験結果 (ACA ガイド)

項目	試験条件	判定基準	結果
耐電圧試験	課電電圧 : 1,500V/1 分間※	絶縁破壊しないこと	良

※ : JIS C 3621(2000) 「600V EP ゴム絶縁ケーブル」

### (3) 現状保全

難燃 PN ケーブルの絶縁体の絶縁特性低下については、系統機器の点検時に絶縁抵抗測定を実施している。

また、系統機器の点検時に実施する機器の動作試験においてケーブルの絶縁機能の健全性を確認している。

新規に設置されるケーブルについては、定期的に絶縁抵抗測定または系統機器点検時の動作確認により健全性を確認することとしている。

なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、ケーブルの取替えを行うこととしている。

### (4) 総合評価

電気学会推奨案による健全性評価（設計基準事故時）および ACA ガイドによる健全性評価（設計基準事故時）結果から、設計基準事故時雰囲気で機能要求のある難燃 PN ケーブルの絶縁体は使用開始から 37 年間の健全性は維持できると評価する。

設計基準事故時雰囲気で機能要求のある難燃 PN ケーブルの絶縁体については、使用開始から 37 年間を経過する前に取替えを行うことで、運転開始から 60 年間の通常運転および設計基準事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると判断する。

### (5) 高経年化への対応

設計基準事故時雰囲気において機能要求される難燃 PN ケーブルの絶縁体の絶縁特性低下については、37 年間を経過するまでに取替え、または実機同等品を用いて、60 年間の通常運転および設計基準事故時雰囲気による劣化を考慮した事故時耐環境性能に関する再評価を実施する。

## 4. 2 電気ペネトレーションの評価

### (1) モジュール型核計装用電気ペネトレーションの健全性評価

#### a. 評価手順

事故時に機能要求のある、核計装用、低圧動力用、制御計測用等の電気ペネトレーションが設置されている環境条件および構造は同じであることから、接続機器の原子炉保護上の重要度が高く、事故時機能要求があるモジュール型核計装用電気ペネトレーションを代表に IEEE Std. 317(1976)、IEEE Std. 323(1974)および IEEE Std. 383(1974)の規格をもとに、島根2号炉に設置されている実機同等品による通常環境および事故時雰囲気を考慮した長期健全性試験により評価する。

モジュール型核計装用電気ペネトレーションの長期健全性試験手順を図3に示す。



図3 モジュール型核計装用電気ペネトレーションの長期健全性試験手順

b. 試験条件

試験条件は、モジュール型核計装用電気ペネトレーションの60年間の通常運転期間および事故時条件を想定した条件を包絡している。

モジュール型核計装用電気ペネトレーションの長期健全性試験条件を表7に示す。

表7 モジュール型核計装用電気ペネトレーションの長期健全性試験条件  
(設計基準事故時、重大事故等)

	試験条件	説明
熱サイクル試験	10℃⇔66℃ 180サイクル	島根2号炉の60年間の起動停止に伴う熱サイクル回数を包絡する。
加速熱劣化 <sup>※1</sup>	加速熱劣化1(40年相当) 115℃×75日間 加速熱劣化2(20年相当) 115℃×38日間	島根2号炉の通常運転時周囲温度最高値(50℃ <sup>※2</sup> )に対して、60年間の運転期間を包絡する。
放射線照射	放射線照射線量 5.0×10 <sup>4</sup> Gy (1×10 <sup>4</sup> Gy/h)	島根2号炉で想定される線量3.7×10 <sup>4</sup> Gy(60年間の通常運転時線量1.8×10 <sup>4</sup> Gy <sup>※3</sup> に設計基準事故時線量1.9×10 <sup>4</sup> Gy <sup>※4</sup> を加えた値)を包絡する。 また、島根2号炉で想定される線量3.8×10 <sup>4</sup> Gy(60年間の通常運転線量1.8×10 <sup>4</sup> Gy <sup>※3</sup> に重大事故等時線量2.0×10 <sup>4</sup> Gy <sup>※5</sup> を加えた値)を包括する。
事故時雰囲気曝露	最高温度：171℃ 最高圧力：0.427MPa 曝露時間：13日間	島根2号炉の事故時の最高温度(171℃ <sup>※4,5</sup> )、最高圧力(0.427MPa <sup>※4,5</sup> )を包絡する。

※1：途中の40年相当の加速熱劣化時点での健全性確認のため2回に分けて加速熱劣化を実施。

※2：原子炉格納容器内で電気ペネトレーションが設置されている区域の通常運転時における実測環境温度の最大値

※3：原子炉格納容器内で電気ペネトレーションが設置されている区域の通常運転時における実測放射線量率の最大値が3.3×10<sup>-2</sup>Gy/hであったため、保守的に60年間最大値が続くものとして設定

通常運転時線量 1.8×10<sup>4</sup>[Gy] ≒ 3.3×10<sup>-2</sup>[Gy/h] × 24[h] × 365.25[d] × 60[y]

※4：設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

※5：重大事故等時における原子炉格納容器内のモジュール型核計装用電気ペネトレーションの動作要求期間が重大事故等時初期のみであることを考慮した環境条件設計値

c. 評価結果

長期健全性試験の結果、60年間の通常運転期間、事故時においてモジュール型核計装用電気ペネトレーションの絶縁性能を維持できることを確認した。

モジュール型核計装用電気ペネトレーションの長期健全性試験結果を表8に示す。

表 8 モジュール型核計装用電気ペネトレーションの長期健全性試験耐電圧試験結果  
(設計基準事故時, 重大事故等)

試験内容※	判定基準※	結果
720V を 4 秒間印加	絶縁破壊しないこと	良

※：試験内容および判定基準は IEEE Std. 317(1976)に基づく

## (2) 現状保全

モジュール型核計装用電気ペネトレーションの絶縁特性低下に対しては、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、健全性を確認している。また、定期検査時の原子炉格納容器漏えい率検査により、原子炉格納容器全体の漏えい率が基準を満たし、漏えい率が増加傾向にないことを確認している。

なお、電気ペネトレーションに有意な絶縁特性低下が認められた場合は、必要により取替え等を行うこととしている。【添付-9 参照】

## (3) 総合評価

モジュール型核計装用電気ペネトレーションの絶縁特性低下は、健全性評価結果および現状保全より、運転開始から 60 年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると判断する。

## (4) 高経年化への対応

モジュール型核計装用電気ペネトレーションのシール材および同軸ケーブル・電線の絶縁特性低下に対しては、高経年化対策の観点から現状の保全内容に追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。



5. 代表機器以外の技術評価

代表機器以外の評価対象および技術評価の概要を表9に示す。

表9(1/16) 代表機器以外の評価対象および技術評価の概要

評価対象設備	評価対象機器	部位	健全性評価	現状保全	総合評価	高経年化への対応
往復ポンプ	ほう酸水注入ポンプ	潤滑油ユニット(ポンプモータ)の固定子コイルおよび口出線・接続部品	低圧ポンプモータの評価と同様。	同左	同左	同左
高圧ポンプモータ	原子炉補機海水ポンプモータ 原子炉補機冷却水ポンプモータ	固定子コイルおよび口出線・接続部品	原子炉補機冷却水ポンプモータについては、設置環境の温度、放射線量とも低く、また、屋内空調環境に設置していることから塵埃付着による影響も小さいと考えるが、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。 また、原子炉補機海水ポンプモータについては、屋外設置機器であり、長期間の使用を考慮すると環境的要因により絶縁特性が低下する可能性は否定できない。 ただし、絶縁抵抗測定および絶縁診断試験を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候が確認できる。	固定子コイルおよび口出線・接続部品の絶縁特性低下に対しては、定期的に絶縁抵抗測定および絶縁診断試験を実施し、絶縁特性に有意な変化がないことを確認している。また、目視確認および清掃を実施し、健全性を確認している。 なお、これらの点検で有意な絶縁特性の変化が認められた場合には、洗浄、乾燥および絶縁補修(絶縁物にワックスを注入)または固定子コイルおよび口出線・接続部品を取り替えることとしている。	固定子コイルおよび口出線・接続部品については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定および絶縁診断試験により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続することで、60年間の健全性は維持できると判断する。	固定子コイルおよび口出線・接続部品の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
	残留熱除去ポンプモータ 低圧炉心スプレッドポンプモータ 高圧炉心スプレッドポンプモータ		長期健全性試験の結果、固定子コイル及び口出線・接続部品絶縁物は、60年間の運転期間を想定した熱および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると評価できる。			
低圧ポンプモータ	高圧炉心スプレッド補機海水ポンプモータ 高圧炉心スプレッド補機冷却水ポンプモータ ほう酸水注入ポンプモータ 低圧原子炉代替注水ポンプモータ 燃料プール冷却水ポンプモータ 残留熱代替除去ポンプモータ	固定子コイルおよび口出線・接続部品	固定子コイルおよび口出線・接続部品の絶縁物は、長期間の使用を考慮すると環境的要因により絶縁特性低下を起こす可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下が確認できる。	固定子コイルおよび口出線・接続部品の絶縁特性低下に対しては、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、絶縁特性に有意な変化がないことを確認している。また、目視確認および清掃を実施し、健全性を確認している。 なお、これらの点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、洗浄・乾燥および絶縁補修(絶縁物にワックスを注入)または、固定子コイルおよび口出線・接続部品またはモータの取替えを行うこととしている。	固定子コイルおよび口出線・接続部品については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定および目視確認により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続することで、60年間の健全性は維持できると判断する。	固定子コイルおよび口出線・接続部品の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。

表 9(2/16) 代表機器以外の評価対象および技術評価の概要

評価対象設備	評価対象機器	部位	健全性評価	現状保全	総合評価	高経年化への対応
電気ベネレーション	モジュール型高圧動力用電気ベネレーション モジュール型低圧動力用電気ベネレーション モジュール型制御計測用電気ベネレーション	ケーブルおよび電線	長期健全性試験の結果、モジュール型高圧動力用電気ベネレーション等は、60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できるものと評価できる。	モジュール型高圧動力用電気ベネレーション等の絶縁特性低下に対しては、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、健全性を確認している。また、定期検査時の原子炉格納容器漏えい率検査により、原子炉格納容器全体の漏えい率が基準を満たし、漏えい率が増加傾向にないことを確認している。なお、電気ベネレーションに有意な絶縁特性低下が認められた場合は、必要により取替え等を行うこととしている。	モジュール型高圧動力用電気ベネレーション等の絶縁特性低下は、健全性評価結果および現状保全より、運転開始から60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると判断する。	ケーブルおよび電線の絶縁特性低下に対しては、高経年化対策の観点から現状の保全内容に追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
	モジュール型制御計測用高耐熱電気ベネレーション	ケーブルおよび電線	長期健全性試験の結果、モジュール型制御計測用電気ベネレーションは、30年間の運転期間を想定した劣化条件および事故時環境条件を包絡し、判定基準を満足している。また、事故時環境において動作要求のあるモジュール型制御計測用高耐熱電気ベネレーションについては、運転開始後34年目に設置予定である。よって、モジュール型制御計測用高耐熱電気ベネレーションは、60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁特性を維持できるものと評価できる。	モジュール型制御計測用高耐熱電気ベネレーションの絶縁特性低下に対しては、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、健全性を確認することとしている。また、定期検査時の原子炉格納容器漏えい率検査により、原子炉格納容器全体の漏えい率が基準を満たし、漏えい率が増加傾向にないことを確認することとしている。なお、電気ベネレーションに有意な絶縁特性低下が認められた場合は、必要により取替え等を行うこととしている。	モジュール型制御計測用高耐熱電気ベネレーションの絶縁特性低下は、健全性評価結果および現状保全より、運転開始から60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると判断する。	ケーブルおよび電線の絶縁特性低下に対しては、高経年化対策の観点から現状の保全内容に追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
電動弁用駆動部	残留熱除去系炉水入口内側隔離弁用駆動部	固定子コイル、口出線・接続部品およびブレイク電磁コイル	長期健全性試験の結果、熱・放射線による劣化、機械的劣化および事故時雰囲気による劣化に対して、電動弁用駆動部絶縁物は60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると評価できる。	電動弁用駆動部絶縁物の絶縁特性低下に対しては、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、絶縁機能に有意な変化がないことを確認している。また、目視確認および清掃を実施するとともに動作試験を行い、健全性を確認している。なお、これらの点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、電動弁用駆動部の補修または取替えを行うこととしている。	電動弁用駆動部絶縁物の絶縁特性低下は、健全性評価結果および現状保全より、運転開始から60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると判断する。	電動弁用駆動部絶縁物の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
	原子炉隔離時冷却系タービン排気隔離弁用駆動部	固定子コイル、回転子コイルおよび口出線・接続部品	長期健全性試験の結果、熱・放射線による劣化、機械的劣化および事故時雰囲気による劣化に対して、電動弁用駆動部絶縁物は60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると評価できる。	電動弁用駆動部の絶縁特性低下に対しては、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、絶縁特性に有意な変化がないことを確認している。また、動作試験を行い、健全性を確認している。なお、直流の電動弁用駆動部は定期的に取替えを実施している。	電動弁用駆動部絶縁物の絶縁特性低下は、健全性評価結果および現状保全より、運転開始から60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると判断する。	電動弁用駆動部の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
	原子炉補機冷却系熱交換海水出口弁用駆動部 原子炉補機海水ポンプ出口弁用駆動部	固定子コイルおよび口出線・接続部品	低圧ポンプモータの評価と同様。	同左	同左	同左

表 9(3/16) 代表機器以外の評価対象および技術評価の概要

評価対象設備	評価対象機器	部位	健全性評価	現状保全	総合評価	高経年化への対応
高圧ケーブル	高圧難燃CVケーブル	絶縁体	長期健全性試験の結果、高圧難燃CVケーブルの絶縁体は、60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できるものと評価できる。	高圧難燃CVケーブルの絶縁体の絶縁特性低下については、系統機器の点検時に絶縁抵抗測定、絶縁診断試験を実施し、有意な絶縁特性低下がないことを確認している。さらに、系統機器の点検時に実施する機器の動作試験においても絶縁機能の健全性を確認している。 なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、ケーブルの取替えを行うこととしている。	高圧難燃CVケーブルの絶縁体については、運転開始から60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると判断する。	高圧難燃CVケーブルの絶縁体の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
低圧ケーブル	KGBケーブル	絶縁体	電気学会推奨案に基づく長期健全性試験の結果、KGBケーブルの絶縁体は、60年間の通常運転および設計基準事故時雰囲気において絶縁性能を維持できるものと評価できる。 また、ACA <sup>1</sup> に <sup>1</sup> に従ったケーブル実布設環境での長期健全性試験の結果、KGBケーブルの絶縁体は、60年間の通常運転および設計基準事故時雰囲気において絶縁性能を維持できるものと評価できる。	絶縁体の絶縁特性低下については、系統機器の点検時に絶縁抵抗測定を実施している。 また、系統機器の点検時に実施する機器の動作試験においてもケーブルの絶縁機能の健全性を確認している。 なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、ケーブルの取替えを行うこととしている。	KGBケーブルの絶縁体については、運転開始から60年間の通常運転および設計基準事故時雰囲気において絶縁特性を維持できると判断する。	絶縁体の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
	難燃CVケーブル	絶縁体	電気学会推奨案に基づく長期健全性試験の結果、難燃CVケーブルの絶縁体は、60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できるものと評価できる。 また、ACA <sup>1</sup> に <sup>1</sup> に従ったケーブル実布設環境での長期健全性試験の結果、原子炉浄化系熱交換器室に設置される難燃CVケーブルの絶縁体については47年間の通常運転および事故時雰囲気において、その他の難燃CVケーブルの絶縁体については、60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できるものと評価できる。		原子炉浄化系熱交換器室に設置される難燃CVケーブルの絶縁体については、使用開始から47年間経過する前に取替えを行うことで、運転開始から60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁特性を維持できると判断する。 その他の難燃CVケーブルの絶縁体については、健全性評価結果および現状保全より、運転開始から60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁特性を維持できると判断する。	
	難燃VVケーブル 特殊耐熱VVケーブル 難燃PEケーブル	絶縁体	難燃VVケーブル、特殊耐熱VVケーブル、難燃PEケーブルの絶縁体の絶縁特性については、長期間の使用を考慮すると低下する可能性は否定できない。ただし、絶縁抵抗測定または系統機器の動作試験を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候が確認できる。		難燃VVケーブル、特殊耐熱VVケーブル、難燃PEケーブルの絶縁体については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、系統機器点検時の絶縁抵抗測定および系統機器の動作試験により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続することで、60年間の健全性は維持できると判断する。	
	難燃FNケーブル	絶縁体	ACA <sup>1</sup> に <sup>1</sup> に従ったケーブル実布設環境での長期健全性試験の結果、難燃FNケーブルの絶縁体は、60年間の通常運転および事故時雰囲気において、絶縁性能を維持できるものと評価できる。		難燃FNケーブルの絶縁体の絶縁特性低下については、系統機器の点検時に絶縁抵抗測定を実施している。 また、系統機器の点検時に実施する機器の動作試験においてもケーブルの絶縁機能の健全性を確認している。 なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、ケーブルの取替えを行うこととしている。	

表 9(4/16) 代表機器以外の評価対象および技術評価の概要

評価対象設備	評価対象機器	部位	健全性評価	現状保全	総合評価	高経年化への対応
同軸ケーブル	難燃一重同軸ケーブル 難燃二重同軸ケーブル 難燃三重同軸ケーブル	絶縁体	電気学会推奨案に基づく長期健全性試験の結果、難燃一重同軸ケーブル、難燃二重同軸ケーブルおよび難燃三重同軸ケーブルの絶縁体については、60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できるものと評価できる。 また、ACA <sup>®</sup> ド <sup>®</sup> に従ったケーブル実布設環境での長期健全性試験の結果、 <b>難燃一重同軸ケーブルの絶縁体</b> については、61年の通常運転および <b>事故時雰囲気</b> において、難燃二重同軸ケーブルの絶縁体については、174年の通常運転および事故時雰囲気において、難燃三重同軸ケーブルの絶縁体については、60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できるものと評価できる。	絶縁体の絶縁特性低下については、系統機器の点検時に絶縁抵抗測定を実施している。 また、系統機器の点検時に実施する機器の動作試験においてもケーブルの絶縁機能の健全性を確認している。 なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、ケーブルの取替えを行うこととしている。	難燃一重同軸ケーブル、難燃二重同軸ケーブルおよび難燃三重同軸ケーブル絶縁体については、運転開始から60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁特性を維持できると判断する。	絶縁体の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
	複合同軸ケーブル <b>難燃一重同軸ケーブル</b>	絶縁体	複合同軸ケーブルの絶縁体の絶縁特性については、長期間の使用を考慮すると低下する可能性は否定できない。 ただし、絶縁抵抗測定および系統機器の動作試験を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候が確認できる。		複合同軸ケーブルの絶縁体については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、系統機器点検時の絶縁抵抗測定および系統機器の動作試験により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続することで、今後も健全性は維持できると判断する。	

表 9(5/16) 代表機器以外の評価対象および技術評価の概要

評価対象設備	評価対象機器	部位	健全性評価	現状保全	総合評価	高経年化への対応
ケーブル接続部	端子台接続(ｼﾞｱﾘﾝｸﾞﾌﾗｲﾄﾞ樹脂)	絶縁物	長期健全性試験の結果、25年間の運転期間を想定した劣化条件および事故時環境条件において絶縁性能を維持できる。 また、原子炉格納容器内の事故時環境において動作要求のある端子台については運転開始後29年(第17回定期検査(2017年度))に取替えを行っている。 よって、端子台の絶縁物は54年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると評価できる。	端子台の絶縁物の絶縁特性低下に対しては、点検時に絶縁抵抗測定を実施し、有意な絶縁特性低下が無いことを確認している。さらに、点検時に実施する機器の動作試験においても端子台の絶縁機能の健全性を確認している。 なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、端子台の取替えを行うこととしている。	端子台の絶縁体については、使用開始から54年間経過する前に取替えを行うことで、運転開始から60年間の通常運転および設計基準事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると判断する。	絶縁体および絶縁物の絶縁特性低下については、現状の保全内容に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
	直ｼﾞｮｲﾝﾄ接続	熱収縮チューブ	長期健全性試験の結果、60年間の通常運転および事故時環境条件において絶縁性能を維持できると評価できる。	直ｼﾞｮｲﾝﾄ接続の絶縁特性低下に対しては、点検時に絶縁抵抗測定、または点検時に実施する機器の動作試験においても直ｼﾞｮｲﾝﾄ接続の絶縁機能の健全性を確認している。 なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、直ｼﾞｮｲﾝﾄ接続の取替えを行うこととしている。	直ｼﾞｮｲﾝﾄ接続の絶縁体については、運転開始から60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると判断する。	
	電動弁ｺﾝﾈｸﾀ接続	ｵｽ絶縁物 ｼｰﾘﾝｸﾞﾌﾗｲﾄﾞ樹脂 ｲﾝ絶縁物	長期健全性試験の結果、電動弁ｺﾝﾈｸﾀの絶縁物は、60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると評価できる。	電動弁ｺﾝﾈｸﾀの絶縁特性低下に対しては、点検時に絶縁抵抗測定、または点検時に実施する機器の動作試験においても、電動弁ｺﾝﾈｸﾀの絶縁機能の健全性を確認している。 また、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、電動弁ｺﾝﾈｸﾀの取替えを行うこととしている。	電動弁ｺﾝﾈｸﾀ(ｼﾞｱﾘﾝｸﾞﾌﾗｲﾄﾞ樹脂)の絶縁特性低下は、運転開始から60年間の通常運転および設計基準事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると判断する。	
	同軸ｺﾝﾈｸﾀ接続(ﾎﾞﾘｰﾔｰﾙｺｰﾃｰﾙ)	Oﾘﾝｸﾞ(ｽｲｰﾙ) ﾚﾌﾞﾙｲﾝｼｬﾙﾀ ﾌﾗｸﾞｲﾝｼｬﾙﾀ Oﾘﾝｸﾞ(ｽｲｰﾙ)	実機相当品による長期健全性試験の結果、同軸ｺﾝﾈｸﾀの絶縁物は、60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると評価できる。	同軸ｺﾝﾈｸﾀの絶縁特性低下に対しては、点検時に絶縁抵抗測定を実施するとともに、出力信号測定においても絶縁機能の健全性を確認している。 また、この点検で有意な絶縁特性の変化が認められた場合には、同軸ｺﾝﾈｸﾀの取替えを行うこととしている。	同軸ｺﾝﾈｸﾀの絶縁体については、運転開始から60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると判断する。	
	端子台接続(ﾎﾞﾘｰﾔｰﾙｺｰﾃｰﾙ樹脂)	絶縁物	長期健全性試験の結果、端子台接続および同軸ｺﾝﾈｸﾀ接続の絶縁物は、60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると評価できる。	端子台接続および同軸ｺﾝﾈｸﾀの絶縁体については、絶縁抵抗測定、機器の動作試験を実施し、絶縁特性低下を監視していくとともに、必要に応じ取替え等の適切な対応を行うこととしている。	端子台接続および同軸ｺﾝﾈｸﾀの絶縁物については、運転開始から60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると判断する。	
	同軸ｺﾝﾈｸﾀ接続(架橋ﾌﾟﾘｽﾃﾝ、ﾃﾌﾛﾝ)	絶縁物				
	同軸ｺﾝﾈｸﾀ接続(ｼﾞｱﾘﾝｸﾞﾌﾗｲﾄﾞ樹脂)	絶縁物	同軸ｺﾝﾈｸﾀの絶縁物は、有機物(ｼﾞｱﾘﾝｸﾞﾌﾗｲﾄﾞ樹脂)であり、熱および放射線による物性変化等、熱的、環境的要因により経年劣化が進行し、長期間の使用を考慮すると絶縁特性低下を起す可能性は否定できないが、系統機器点検時の絶縁抵抗測定および系統機器の動作試験で検出可能である。	同軸ｺﾝﾈｸﾀの絶縁体については、系統機器点検時の絶縁抵抗測定および系統機器の動作試験を実施し、点検で異常が認められた場合には取替えを行うこととしている。	同軸ｺﾝﾈｸﾀの絶縁物については、系統機器点検時の絶縁抵抗測定および系統機器の動作試験で検出可能であり、引き続き現状保全を継続することで、今後も健全性は維持できると判断する。	

表 9(6/16) 代表機器以外の評価対象および技術評価の概要

評価対象設備	評価対象機器	部位	健全性評価	現状保全	総合評価	高経年化への対応
タービン制御装置	制御油ポンプモータ	ポンプモータ(低圧、交流、全閉)の固定子コイルおよび口出線・接続部品	低圧ポンプモータの評価と同様。	同左	同左	同左
非常用系タービン設備	原子炉隔離時冷却ポンプ 駆動用蒸気タービンおよび付属装置の主塞止弁 高圧原子炉代替注水ポンプ 駆動用蒸気タービンおよび付属装置の蒸気入口弁	電動弁用駆動部の回転子コイル、固定子コイルおよび口出線・接続部品	電動弁用駆動部の評価と同様。	同左	同左	同左
	原子炉隔離時冷却ポンプ 駆動用蒸気タービンおよび付属装置の真空ポンプモータ、復水ポンプモータ	ポンプモータ(低圧、直流、全閉)の回転子コイル、固定子コイルおよび口出線・接続部品	低圧ポンプモータの評価と同様。	同左	同左	同左
計測装置	主蒸気管周囲温度計測装置 (事故時雰囲気において動作要求のある温度検出器を有する計測装置共通)	温度検出器(熱電対式、測温抵抗体式)	長期健全性試験の結果、温度検出器については、60年間の通常運転および設計基準事故時雰囲気においても絶縁特性を維持できると評価できる。	温度検出器の絶縁特性低下については、定期的な動作試験を実施し、健全性を確認しており、異常が認められた場合には取替えを行うこととしている。	設計基準事故時雰囲気内で機能要求のある温度検出器(熱電対式)については、運転開始から60年間の通常運転および設計基準事故時雰囲気において絶縁特性を維持できると判断する。	温度検出器の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
	中央制御室冷凍機蒸発器出口冷水温度計測装置 (事故時雰囲気において動作要求のある温度検出器を有する計測装置共通)	温度検出器(熱電対式、測温抵抗体式)	温度検出器の絶縁特性低下については、ポリシ樹脂の経年劣化により、封止性が低下し、絶縁素材へ水分が侵入して発生する。ポリシ樹脂の封止性低下については、保守実績より最も影響を及ぼす要因は環境的劣化と考えられる。温度検出器は設置環境の温度が低く、また、塵埃付着による影響も小さいと考えるが、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。ただし、機能確認を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候を確認できる。			
	換気系放射線計測装置 水素濃度計測装置 酸素濃度計測装置	ポンプモータ(低圧、交流、全閉)	低圧ポンプモータの評価と同様。	同左	同左	同左

表 9(7/16) 代表機器以外の評価対象および技術評価の概要

評価対象設備	評価対象機器	部位	健全性評価	現状保全	総合評価	高経年化への対応
ファン	中央制御室送風機	ファンモータの固定子コイル、口出線・接続部品	固定子コイルおよび口出線・接続部品の絶縁特性低下については、機械的、熱的、電気的および環境的要因により経年劣化が進行し、絶縁特性低下を起す可能性があることから、長期間の使用を考慮すると固定子コイルおよび口出線・接続部品の絶縁特性低下の可能性は否定できない。ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候が確認できる。	固定子コイルおよび口出線・接続部品の絶縁特性低下に対しては、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、絶縁特性に有意な変化がないことを確認している。また、目視確認および清掃を実施し、健全性を確認している。 なお、これらの点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、洗浄・乾燥および絶縁補修（絶縁物にワックスを注入）または、固定子コイルおよび口出線・接続部品またはモータの取替えを行うこととしている。	固定子コイルおよび口出線・接続部品については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定および目視確認により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続することで、今後も健全性は維持できると判断する。	固定子コイルおよび口出線・接続部品の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
	非常用ガス処理系排風機 中央制御室非常用再循環送風機 中央制御室排風機 A=非常用ディーゼル室送風機 B=非常用ディーゼル室送風機 高圧炉心スプレィディーゼル室送風機 非常用電気室送風機 非常用電気室排風機 高圧炉心スプレィ電気室送風機 高圧炉心スプレィ電気室排風機	ファンモータの固定子コイル、口出線・接続部品	低圧ポンプモータの評価と同様。	同左	同左	同左
空調機	低圧炉心スプレィポンプ室冷却機 高圧炉心スプレィポンプ室冷却機 残留熱除去ポンプ室冷却機 原子炉補機冷却水ポンプ熱交換器室冷却機	ファンモータの固定子コイル、口出線・接続部品	低圧ポンプモータの評価と同様。	同左	同左	同左
冷凍機	中央制御室冷凍機の圧縮機	モータの固定子コイル、口出線・接続部品	高圧ポンプモータの評価と同様。	同左	同左	同左
	中央制御室冷凍機の冷水循環ポンプ	モータの固定子コイル、口出線・接続部品	低圧ポンプモータの評価と同様。	同左	同左	同左
ダンプおよび弁	中央制御室空調換気系調節弁	電動弁用駆動部の固定子コイルおよび口出線・接続部品	電動弁用駆動部の評価と同様。	同左	同左	同左
非常用ディーゼル機関連付属設備	非常用ディーゼル機関(A、B号機)付属設備の燃料移送ポンプモーター 高圧炉心スプレィ系ディーゼル機関付属設備の燃料移送ポンプモーター	モータの固定子コイル、口出線・接続部品	低圧ポンプモータの評価と同様。	同左	同左	同左

表 9(8/16) 代表機器以外の評価対象および技術評価の概要

評価対象設備	評価対象機器	部位	健全性評価	現状保全	総合評価	高経年化への対応
可燃性ガス濃度制御系設備	可燃性ガス濃度制御系設備	ボイラ電動機(低圧、交流、全閉)の固定子コイルおよび口出線・接続部品	低圧ボンプモータの評価と同様。	同左	同左	同左
		弁(電動弁駆動部)の固定子コイル、口出線・接続部品	電動弁用駆動部の評価と同様。	同左	同左	同左
燃料取替機	燃料取替機	モータの固定子コイル、口出線・接続部品	低圧ボンプモータの評価と同様。	同左	同左	同左
		ブレイク電磁コイル	ブレイク電磁コイルの絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は熱的劣化と考えられ、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候を確認できる。	ブレイク電磁コイルの絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、有意な絶縁特性低下がないことを確認している。また、目視確認および清掃を実施している。なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合は、取替えを行うこととしている。	ブレイク電磁コイルについては、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続することで60年間の健全性は維持できると判断する。	ブレイク電磁コイルの絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策上の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
原子炉建物天井クレーン	原子炉建物天井クレーン	モータの固定子コイル、口出線・接続部品	低圧ボンプモータの評価と同様。	同左	同左	同左
		ブレイク電磁コイル	ブレイク電磁コイルの絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は熱的劣化と考えられ、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候を確認できる。	ブレイク電磁コイルの絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、有意な絶縁特性低下がないことを確認している。また、目視確認および清掃を実施している。なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合は、取替えを行うこととしている。	ブレイク電磁コイルについては、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続することで60年間の健全性は維持できると判断する。	ブレイク電磁コイルの絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策上の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
		コイル(変圧器)	コイル(変圧器)の絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は環境的劣化および熱的劣化と考えられる。変圧器は屋内空調環境に設置していることから塵埃付着の可能性は小さい。また、変圧器コイルは制御用のものであり通電電流が少ないことから温度上昇はわずかであり、熱的要因による劣化が進行する可能性は小さい。しかし、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候を確認できる。	コイル(変圧器)の絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、異常がないことを確認している。また、目視確認および清掃を実施している。なお、点検で異常が認められた場合は、取替えを行うこととしている。	コイル(変圧器)については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定により検知可能である。また、これまで定期的に目視確認、清掃を行うことで異常は発生していないことから、引き続き現状保全を継続することで60年間の健全性は維持できると判断する。	コイル(変圧器)の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
計装用圧縮空気系設備	計装用圧縮空気系設備	モータの固定子コイル、口出線・接続部品	低圧ボンプモータの評価と同様。	同左	同左	同左
ガスタービン機関付属設備	ガスタービン機関付属設備の燃料移送ボンプモータ	モータの固定子コイル、口出線・接続部品	低圧ボンプモータの評価と同様。	同左	同左	同左



表 9(9/16) 代表機器以外の評価対象および技術評価の概要

評価対象設備	評価対象機器	部位	健全性評価	現状保全	総合評価	高経年化への対応
原子炉建物燃料取替階ロープウェイ閉止装置	原子炉建物燃料取替階ロープウェイ閉止装置の電動駆動部	固定子コイル、口出線・接続部品	電動駆動部の長期健全性試験の結果、電動駆動部の絶縁物については、60年間の通常運転および事故時劣化において絶縁性能を維持できるものと評価できる。	電動駆動部絶縁物の絶縁特性低下に対しては、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、絶縁機能に有意な変化がないことを確認することとしている。 なお、これらの点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、目視確認、洗浄・乾燥または電動駆動部の補修・取替えを行うこととしている。	電動駆動部絶縁物の絶縁特性低下は、健全性評価結果および現状保全より、運転開始から60年間の通常運転および重大事故時劣化において絶縁性能を維持できると判断する。	固定子コイルおよび口出線・接続部品の絶縁特性低下については、高経年化対策の観点から追加すべき項目はないと判断する。
高圧閉鎖配電盤	非常用M/C 高圧炉心スレイ系M/C 緊急用M/C 原子炉再循環ポンプトリップ遮断器	絶縁操作ロッド、引外しコイルおよび投入コイル	絶縁操作ロッド、引外しコイルおよび投入コイルの絶縁特性低下については、保守実績より最も影響を及ぼす要因は環境的劣化と考えられる。 絶縁操作ロッド、引外しコイルおよび投入コイルは屋内空調環境に設置していることから、塵埃付着の可能性は小さいが、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。 ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候が確認できる。	絶縁操作ロッド、引外しコイルおよび投入コイルの絶縁特性低下については、定期的に絶縁物の変色有無や塵埃付着の有無等の目視確認および絶縁抵抗測定を実施し、健全性を確認している。 なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、取替えを行うこととしている。	絶縁操作ロッド、引外しコイルおよび投入コイルについては、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続することで60年間の健全性は維持できると判断する。	絶縁操作ロッド、引外しコイルおよび投入コイルの絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
		支持ポート、ブッシング、支持碍子および主回路断路部	支持ポート、断路部、支持碍子および主回路断路部の絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は環境的劣化と考えられる。 支持ポート、断路部、支持碍子および主回路断路部は屋内空調環境に設置していることから塵埃付着の可能性は小さいが、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。 ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候を確認できる。	支持ポート、ブッシング、断路部、支持碍子および主回路断路部の絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、有意な絶縁特性低下がないことを確認している。また、目視確認および清掃を実施している。 なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合は、取替えを行うこととしている。	支持ポート、ブッシング、断路部、支持碍子および主回路断路部については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続することで60年間の健全性は維持できると判断する。	支持ポート、ブッシング、断路部、支持碍子および主回路断路部の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
		計器用変圧器	計器用変圧器の絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は環境的劣化および熱的劣化と考えられる。 計器用変圧器は屋内空調環境に設置していることから塵埃付着の可能性は小さい。 しかし、計器用変圧器については、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。 ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候が確認できる。	計器用変圧器の絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、異常がないことを確認している。また、計器用変圧器については目視確認および清掃を実施している。 なお、点検で異常が認められた場合は、取替えを行うこととしている。	計器用変圧器については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定により検知可能である。また、これまで定期的に目視確認、清掃を行うことで異常は発生していないことから、引き続き現状保全を継続することで60年間の健全性は維持できると判断する。	計器用変圧器の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。

表 9(10/16) 代表機器以外の評価対象および技術評価の概要

評価対象設備	評価対象機器	部位	健全性評価	現状保全	総合評価	高経年化への対応
高圧閉鎖配電盤	非常用M/C 高圧炉心スプレイ系M/C 緊急用M/C 原子炉再循環ポンプトリップ遮断器	貫通形計器用変流器	貫通形計器用変流器の絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は環境的劣化および熱的劣化と考えられる。 貫通形計器用変流器は屋内空調環境に設置していることから塵埃付着の可能性は小さい。 また、貫通形計器用変流器については、コイルへの通電電流が少ないことから温度上昇はわずかであり、熱的要因による劣化が進行する可能性は小さい。 なお、貫通形計器用変流器については、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、これまでの絶縁抵抗測定で異常がないことを確認している。 また、定期的な絶縁抵抗測定および目視確認を行うことで、絶縁特性低下が確認できる。	貫通形計器用変流器の絶縁特性低下については、定期的な絶縁抵抗測定および目視確認を実施し、異常がないことを確認している。 なお、点検で異常が認められた場合は、取替えを行うこととしている。	貫通形計器用変流器については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定および目視確認により検知可能である。また、これまで定期的な絶縁抵抗測定、目視確認、清掃を行うことで異常は発生していないことから、引き続き現状保全を継続することで60年間の健全性は維持できると判断する。	貫通形計器用変流器の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続する。
高圧閉鎖配電盤	非常用M/C 高圧炉心スプレイ系M/C 緊急用M/C 原子炉再循環ポンプトリップ遮断器	ばね蓄勢モータ	ばね蓄勢モータの絶縁物は有機物であり、絶縁特性が低下する可能性があるが、屋内空調環境に設置しており、絶縁抵抗測定を行うことで絶縁特性低下を確認できる。 また、定期的な絶縁抵抗測定により絶縁特性低下を確認し、必要に応じて取替を行うこととしていることから、60年間の健全性は維持できると判断する。	定期的な絶縁抵抗測定により絶縁特性低下を確認し、必要に応じて取替を行うこととしている。	ばね蓄勢モータの絶縁物は有機物であり、絶縁特性が低下する可能性があるが、屋内空調環境に設置しており、絶縁抵抗測定を行うことで絶縁特性低下を確認できる。 また、定期的な絶縁抵抗測定により絶縁特性低下を確認し、必要に応じて取替を行うこととしていることから、60年間の健全性は維持できると判断する。	ばね蓄勢モータの絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続する。
動力用変圧器	非常用動力変圧器 高圧炉心スプレイ系動力変圧器 SA動力変圧器	コイル	コイルの絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は熱的劣化と考えられ、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。 ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下を確認できる。	コイルの絶縁特性低下については、定期的な絶縁抵抗測定を実施し、有意な絶縁特性低下がないことを確認している。また、目視確認および清掃を実施している。 なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合は、取替えを行うこととしている。	コイルについては、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続することで60年間の健全性は維持できると判断する。	コイルの絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策上の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続する。
	非常用動力変圧器 高圧炉心スプレイ系動力変圧器 SA動力変圧器	支持碼子	支持碼子の絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は環境的劣化と考えられ、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。 ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候を確認できる。	支持碼子の絶縁特性低下については、定期的な絶縁抵抗測定を実施し、有意な絶縁特性低下がないことを確認している。また、目視確認および清掃を実施している。 なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合は、取替えを行うこととしている。	支持碼子については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続することで60年間の健全性は維持できると判断する。	支持碼子の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策上の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続する。
	非常用動力変圧器	ファンモータの固定子コイル、口出線・接続部品	低圧ポンプモータの評価と同様。	同左	同左	同左

表 9(11/16) 代表機器以外の評価対象および技術評価の概要

評価対象設備	評価対象機器	部位	健全性評価	現状保全	総合評価	高経年化への対応
低圧閉鎖配電盤	非常用L/C SAL/C	絶縁操作ロッド、投入コイル、引外しコイル、断路器および絶縁支持板の絶縁特性低下要因としては、保守実績より最も影響を及ぼす要因は環境的劣化と考えられる。	絶縁操作ロッド、投入コイル、引外しコイル、断路器および絶縁支持板は屋内空調環境に設置していることから、塵埃付着の可能性は小さいが、長期間の使用を考慮すると絶縁特性低下の可能性は否定できない。ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下が確認できる。	絶縁操作ロッド、投入コイル、引外しコイル、断路器および絶縁支持板の絶縁特性低下については、定期的に絶縁物の変色有無や塵埃付着の有無等の目視確認および絶縁抵抗測定を実施し、健全性を確認している。なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、取替えを行うこととしている。	絶縁操作ロッド、投入コイル、引外しコイル、断路器および絶縁支持板の絶縁特性低下については、定期的な目視確認および目視確認により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続することで60年間の健全性は維持できると判断する。	絶縁操作ロッド、投入コイル、引外しコイル、断路器、絶縁支持板、計器用変圧器および貫通形計器用変流器の絶縁特性低下に対しては、高経年化対策の観点から現状の保全内容に追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
		絶縁支持板	計器用変圧器の絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は環境的劣化および熱的劣化と考えられる。計器用変圧器は屋内空調環境に設置していることから塵埃付着の可能性は小さい。しかし、計器用変圧器については、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候が確認できる。	計器用変圧器の絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、異常がないことを確認している。また、計器用変圧器については目視確認および清掃を実施している。なお、点検で異常が認められた場合は、取替えを行うこととしている。	計器用変圧器については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定により検知可能である。また、これまで定期的な目視確認、清掃を行うことで異常は発生していないことから、引き続き現状保全を継続することで60年間の健全性は維持できると判断する。	
		計器用変圧器	貫通形計器用変流器の絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は環境的劣化および熱的劣化と考えられる。貫通形計器用変流器は屋内空調環境に設置していることから塵埃付着の可能性は小さい。また、貫通形計器用変流器については、コイルへの通電電流が少ないことから温度上昇はわずかであり、熱的要因による劣化が進行する可能性は小さい。なお、貫通形計器用変流器については、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、これまでの絶縁抵抗測定で異常がないことを確認している。また、定期的な絶縁抵抗測定および目視確認を行うことで、絶縁特性低下が確認できる。	貫通形計器用変流器の絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定および目視確認を実施し、異常がないことを確認している。なお、点検で異常が認められた場合は、取替えを行うこととしている。	貫通形計器用変流器については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定および目視確認により検知可能である。また、これまで定期的な絶縁抵抗測定、目視確認、清掃を行うことで異常は発生していないことから、引き続き現状保全を継続することで60年間の健全性は維持できると判断する。	
		貫通形計器用変流器	ばね蓄勢モータの絶縁物は有機物であり、絶縁特性が低下する可能性があるが、屋内空調環境に設置しており、絶縁抵抗測定を行うことで絶縁特性低下を確認できる。また、定期的に絶縁抵抗測定により絶縁特性低下を確認し、必要に応じて取替を行うこととしていることから、60年間の健全性は維持できると判断する。	定期的に絶縁抵抗測定により絶縁特性低下を確認し、必要に応じて取替を行うこととしている。	ばね蓄勢モータの絶縁物は有機物であり、絶縁特性が低下する可能性があるが、屋内空調環境に設置しており、絶縁抵抗測定を行うことで絶縁特性低下を確認できる。また、定期的に絶縁抵抗測定により絶縁特性低下を確認し、必要に応じて取替を行うこととしていることから、60年間の健全性は維持できると判断する。	

表 9(12/16) 代表機器以外の評価対象および技術評価の概要

評価対象設備	評価対象機器	部位	健全性評価	現状保全	総合評価	高経年化への対応
コントロールセンター	非常用C/C 高圧炉心スプレイ系C/C SAC/C	コイル(変圧器)	コイル(変圧器)の絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は、熱的劣化と考えられ、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候を確認できる。	コイル(変圧器)、限流リアクトルおよび絶縁支持板の絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、有意な絶縁特性低下がないことを確認している。また、目視確認および清掃を実施している。 なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合は、補修または取替えを行うこととしている。	コイル(変圧器)、限流リアクトルおよび絶縁支持板については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続することで60年間の健全性は維持できると判断する。	コイル(変圧器)、限流リアクトルおよび絶縁支持板の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
	非常用C/C	限流リアクトルおよび絶縁支持板	限流リアクトルおよび絶縁支持板の絶縁特性低下については、絶縁支持板は屋内空調環境に設置していることから塵埃付着の可能性は小さいが、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候を確認できる。			
	高圧炉心スプレイ系C/C 直流C/C SAC/C	絶縁支持板	絶縁支持板の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。			

表 9(13/16) 代表機器以外の評価対象および技術評価の概要

評価対象設備	評価対象機器	部位	健全性評価	現状保全	総合評価	高経年化への対応
ディーゼルの発電設備	非常用ディーゼルの発電機 高圧炉心スクリューディーゼルの発電機 ガスタービン発電機	固定子コイルおよび口出線・接続部品	高圧ポンプモータの評価と同様。	同左	同左	同左
		回転子コイル	回転子コイルの絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は環境的劣化と考えられ、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。 ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候を確認できる。	回転子コイルの絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、有意な絶縁特性低下がないことを確認している。また、目視確認および清掃を実施している。 また、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、取替えを行うこととしている。	回転子コイルについては、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続することで、60年間の健全性は維持できると判断する。	回転子コイルの絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
		励磁用可飽和変流器、整流器用変圧器およびリアクトルの絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は環境的劣化と考えられ、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。 ただし、絶縁抵抗測定および機能確認を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候を確認できる。	励磁用可飽和変流器、整流器用変圧器およびリアクトルの絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定および機能確認を実施し、異常がないことを確認している。また、目視確認および清掃を実施している。 なお、点検で異常が認められた場合には、取替えを行うこととしている。	励磁用可飽和変流器、整流器用変圧器およびリアクトルについては、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定および機能確認により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続することで、60年間の健全性は維持できると判断する。	励磁用可飽和変流器、整流器用変圧器およびリアクトルの絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。	
		計器用変圧器	計器用変圧器の絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は環境的劣化および熱的劣化と考えられる。計器用変圧器は屋内空調環境に設置していることから塵埃付着の可能性は小さい。 しかし、計器用変圧器については、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。 ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候を確認できる。	計器用変圧器の絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、異常がないことを確認している。また、計器用変圧器については目視確認および清掃を実施している。 なお、点検で異常が認められた場合は、取替えを行うこととしている。	計器用変圧器については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定により検知可能である。また、これまで定期的に目視確認、清掃を行うことで異常は発生していないことから、引き続き現状保全を継続することで60年間の健全性は維持できると判断する。	計器用変圧器の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
		貫通形計器用変流器	貫通形計器用変流器の絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は環境的劣化および熱的劣化と考えられる。 貫通形計器用変流器は屋内空調環境に設置していることから塵埃付着の可能性は小さい。 また、貫通形計器用変流器については、コイルへの通電電流が少ないことから温度上昇はわずかであり、熱的要因による劣化が進行する可能性は小さい。 なお、貫通形計器用変流器については、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、これまでの絶縁抵抗測定で異常がないことを確認している。 また、定期的な絶縁抵抗測定および目視確認を行うことで、絶縁特性低下が確認できる。	貫通形計器用変流器の絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定および目視確認を実施し、異常がないことを確認している。 なお、点検で異常が認められた場合は、取替えを行うこととしている。	貫通形計器用変流器については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定および目視確認により検知可能である。また、これまで定期的に絶縁抵抗測定、目視確認、清掃を行うことで異常は発生していないことから、引き続き現状保全を継続することで60年間の健全性は維持できると判断する。	貫通形計器用変流器の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。

表 9(14/16) 代表機器以外の評価対象および技術評価の概要

評価対象設備	評価対象機器	部位	健全性評価	現状保全	総合評価	高経年化への対応
バ イル電源用 CVCF	計装用無停電交流電源装置 緊急時対策所無停電交流電源装置	貫通形計器用変流器	貫通形計器用変流器の絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は環境的劣化および熱的劣化と考えられる。 貫通形計器用変流器は屋内空調環境に設置していることから塵埃付着の可能性は小さい。 また、貫通形計器用変流器については、コイルへの通電電流が少ないことから温度上昇はわずかであり、熱的要因による劣化が進行する可能性は小さい。 なお、貫通形計器用変流器については、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、これまでの絶縁抵抗測定で異常がないことを確認している。 また、定期的な絶縁抵抗測定および目視確認を行うことで、絶縁特性低下が確認できる。	貫通形計器用変流器の絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定および目視確認を実施し、異常がないことを確認している。 なお、点検で異常が認められた場合は、取替えを行うこととしている。	貫通形計器用変流器については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定および目視確認により検知可能である。また、これまで定期的に絶縁抵抗測定、目視確認、清掃を行うことで異常は発生していないことから、引き続き現状保全を継続することで60年間の健全性は維持できると判断する。	貫通形計器用変流器の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
		コイル(変圧器)	コイル(変圧器)の絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は熱的劣化と考えられ、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。 ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候を確認できる。	コイル(変圧器)の絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、有意な絶縁特性低下がないことを確認している。また、目視確認および清掃を実施している。 なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合は、取替えを行うこととしている。	コイル(変圧器)については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続することで、60年間の健全性は維持できると判断する。	コイル(変圧器)の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。

表 9(15/16) 代表機器以外の評価対象および技術評価の概要

評価対象設備	評価対象機器	部位	健全性評価	現状保全	総合評価	高経年化への対応
直流電源設備	230V系充電器盤 115V系充電器 高圧炉心スワレリ系充電器 原子炉中性子計装用充電器	コイル(変圧器)	コイル(変圧器)の絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は熱的劣化と考えられ、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候を確認できる。	コイル(変圧器)の絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、有意な絶縁特性低下がないことを確認することとしている。また、目視確認および清掃を実施することとしている。なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合は、補修または取替えを行うこととしている。	コイル(変圧器)の絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続すること、60年間の健全性は維持できると判断する。	コイル(変圧器)の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
	230V系充電器盤 115V系充電器 高圧炉心スワレリ系充電器	計器用変圧器	計器用変圧器の絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は環境的劣化と考えられる。計器用変圧器は屋内空調環境に設置していることから塵埃付着の可能性は小さいが、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候を確認できる。	計器用変圧器の絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、異常がないことを確認することとしている。また、目視確認および清掃を実施することとしている。なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合は、取替えを行うこととしている。	計器用変圧器については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続すること、60年間の健全性は維持できると判断する。	計器用変圧器の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
計装用変圧器	計装用変圧器	コイル	コイルの絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は熱的劣化と考えられ、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候を確認できる。	コイルの絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、有意な絶縁特性低下がないことを確認している。また、目視確認および清掃を実施している。なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合は、補修または取替えを行うこととしている。	コイルについては、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続すること、60年間の健全性は維持できると判断する。	コイルの絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
		ダクトスペース	ダクトスペースの絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は環境劣化と考えられ、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候を確認できる。	ダクトスペースの絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、有意な絶縁特性低下がないことを確認している。また、目視確認および清掃を実施している。なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合は、補修または取替えを行うこととしている。	ダクトスペースについては、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続すること、60年間の健全性は維持できると判断する。	ダクトスペースの絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
		支持端子	支持端子の絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は環境的劣化と考えられ、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候を確認できる。	支持端子の絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、有意な絶縁特性低下がないことを確認している。また、目視確認および清掃を実施している。なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合は、取替えを行うこととしている。	支持端子については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続すること、60年間の健全性は維持できると判断する。	支持端子の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策上の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。

表 9(16/16) 代表機器以外の評価対象および技術評価の概要

評価対象設備	評価対象機器	部位	健全性評価	現状保全	総合評価	高経年化への対応
計装用分電盤 および配電盤	230V系直流盤 緊急時対策所低圧受電盤 リチウム電池 緊急用リチウム接続プラグ盤 緊急時対策所発電機接続プラグ盤	支持碍子	支持碍子の絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は環境的劣化と考えられ、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候を確認できる。	支持碍子の絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、有意な絶縁特性低下がないことを確認している。また、目視確認および清掃を実施している。 なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合は、取替えを行うこととしている。	支持碍子については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続することで、60年間の健全性は維持できると判断する。	支持碍子の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策上の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
	緊急時対策所低圧母線盤 緊急時対策所低圧受電盤	コイル	コイルの絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は熱的劣化と考えられ、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候を確認できる。	コイルの絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、有意な絶縁特性低下がないことを確認している。また、目視確認および清掃を実施している。 なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合は、補修または取替えを行うこととしている。	コイルについては、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続することで、60年間の健全性は維持できると判断する。	コイルの絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。
	緊急時対策所低圧母線盤 緊急時対策所低圧受電盤	計器用変圧器	計器用変圧器の絶縁特性低下については、保守実績より最も絶縁特性低下に影響を及ぼす要因は環境的劣化と考えられる。 計器用変圧器は屋内空調環境に設置していることから塵埃付着の可能性は小さいが、長期間の使用を考慮すると絶縁特性が低下する可能性は否定できない。 ただし、絶縁抵抗測定を行うことで、絶縁特性低下またはその兆候を確認できる。	計器用変圧器の絶縁特性低下については、定期的に絶縁抵抗測定を実施し、異常がないことを確認することとしている。また、目視確認および清掃を実施することとしている。 なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合は、取替えを行うこととしている。	計器用変圧器については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続することで60年間の健全性は維持できると判断する。	計器用変圧器の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。



6. まとめ

(1) 審査ガイド適合性

「2. 基本方針」で示した要求事項について技術評価を行った結果、全ての要求を満足しており、審査ガイドに適合していることを確認した。電気・計装設備の絶縁特性低下についての要求事項との対比を表10に示す。

表10(1/2) 電気・計装設備の絶縁特性低下についての要求事項との対比

ガイド	要求事項	技術評価対象事象
<p>実用発電用原子炉施設における高経年化対策審査ガイド</p>	<p>3. 高経年化技術評価等の審査の視点・着眼点</p> <p>(1) 高経年化技術評価の審査</p> <p>⑫健全性の評価 実施ガイド3.1⑤に規定する期間の満了日までの期間について、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象の発生又は進展に係る健全性を評価していることを審査する。</p> <p>⑬現状保全の評価 健全性評価結果から現状の保全策の妥当性が評価されていることを審査する。</p> <p>⑭追加保全策の抽出 現状保全の評価結果から、現状保全に追加する必要がある新たな保全策が抽出されていることを審査する。</p> <p>(2) 長期施設管理方針の審査</p> <p>①長期施設管理方針の策定 すべての追加保全策について長期施設管理方針として策定されているかを審査する。</p>	<p>「4. 代表機器の技術評価」および「5. 代表機器以外の技術評価」に示すとおり、各電気・計装設備に応じた健全性評価を実施した。</p> <p>「4.1(3) 現状保全」, 「4.2(2) 現状保全」および「5. 代表機器以外の技術評価」に示すとおり、現状保全の評価結果から、現状の保全策が妥当であることを確認した。</p> <p>「4.1(5) 高経年化への対応」, 「4.2(4) 高経年化への対応」および「5. 代表機器以外の技術評価」に示すとおり、現状保全の評価結果から、高経年化対策の観点から現状の保全内容に追加すべき項目はない。</p> <p>「4.1(5) 高経年化への対応」, 「に示すとおり、施設管理に関する方針（長期施設管理方針）に、長期健全性評価結果から得られた評価期間を経過するまでに取替え、または実機同等品を用いて、60年間の通常運転および事故時雰囲気による劣化を考慮した事故時耐環境性能に関する再評価を実施することを記載した。</p>

表 10(2/2) 電気・計装設備の絶縁特性低下についての要求事項との対比

ガイド	要求事項	技術評価対象事象
<p>実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド</p>	<p>3.1 高経年化技術評価の実施及び見直し 高経年化技術評価の実施及び見直しに当たっては、以下の要求事項を満たすこと。</p> <p>⑤抽出された高経年化対策上着目すべき経年劣化事象について、以下に規定する期間の満了日までの期間について機器・構造物の健全性評価を行うとともに、必要に応じ現状の<b>施設管理</b>に追加すべき保全策（以下「追加保全策」という。）を抽出すること。 イ 実用炉規則第 82 条第 1 項の規定に基づく高経年化技術評価プラントの運転を開始した日から 60 年間</p> <p>3.2 長期<b>施設管理</b>方針の策定及び変更 長期<b>施設管理</b>方針の策定及び変更にあたっては、以下の要求事項を満たすこと。</p> <p>①高経年化技術評価の結果抽出された全ての追加保全策（発電用原子炉の運転を断続的に行うことを前提として抽出されたもの及び冷温停止状態が維持されることを前提として抽出されたものの全て。）について、発電用原子炉ごとに、<b>施設管理</b>の項目及び当該項目ごとの実施時期を規定した長期<b>施設管理</b>方針を策定すること。</p> <p>なお、高経年化技術評価の結果抽出された追加保全策について、発電用原子炉の運転を断続的に行うことを前提とした評価から抽出されたものと冷温停止状態が維持されることを前提とした評価から抽出されたもの間で、その対象の経年劣化事象及び機器・構造物の部位が重複するものについては、双方の追加保全策を踏まえた保守的な長期<b>施設管理</b>方針を策定すること。</p>	<p>「4.1(5) 高経年化への対応」、 「4.2(4) 高経年化への対応」および「5. 代表機器以外の技術評価」に示すとおり、高経年化技術評価の結果、抽出された追加保全策はなかった。</p> <p>「4.1(5) 高経年化への対応」、に示すとおり、<b>施設管理に関する方針（長期施設管理方針）に、長期健全性評価結果から得られた評価期間を経過するまでに取替え、または実機同等品を用いて、60年間の通常運転および事故時雰囲気による劣化を考慮した事故時耐環境性能に関する再評価を実施することを記載した。</b></p>

(2) 施設管理に関する方針として策定する事項

島根原子力発電所2号炉の運転開始後30年目以降の10年間で実施すべき、電気・計装設備の新たな保全項目を表11に示す。当該方針を長期施設管理方針として「島根原子力発電所原子炉施設保安規定」に定め、確実に実施していく。

表11 電気・計装設備の長期施設管理方針

No.	施設管理に関する方針	実施時期 <sup>※1</sup>
1	事故時雰囲気内で機能要求されるケーブル <sup>※2</sup> の絶縁特性低下については、評価寿命までの取替または型式等が同一の実機同等品を用いて60年間の通常運転および事故時雰囲気による劣化を考慮した事故時耐環境性能に関する再評価を実施する。	中長期

※1：実施時期については、平成31年2月10日からの5年間を「短期」、平成31年2月10日からの10年間を「中長期」とする。

※2：難燃PNケーブル

## 7. 添付資料

添付-1 難燃 PN ケーブルの構造について

添付-2 難燃 PN ケーブルの長期健全性試験における評価期間について

添付-3 難燃 PN ケーブルの長期健全性試験条件の事故時条件（設計基準事故時）の包絡性について

添付-4 原子炉格納容器内の難燃 PN ケーブルの環境条件について

添付-5 電気ペネトレーションの構造について

添付-6 電気ペネトレーションの熱サイクル試験について

添付-7 電気ペネトレーションの長期健全性試験における評価期間について

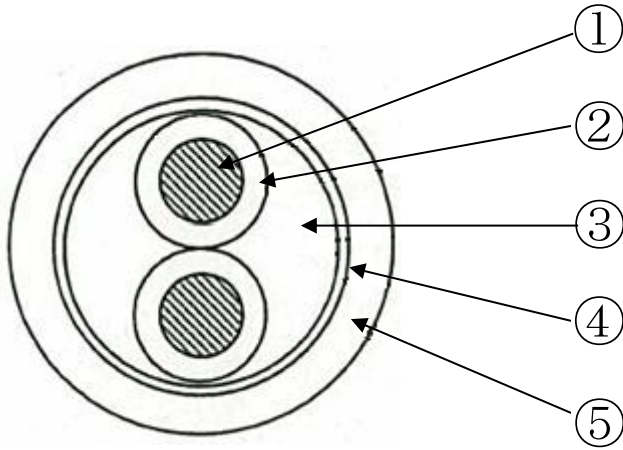
添付-8 電気ペネトレーションの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について

添付-9 電気ペネトレーションの取替実績について

タイトル 難燃 PN ケーブルの構造について

説 明

難燃 PN ケーブルの構造は以下のとおり。



No.	部 位	材 料
①	導体	錫メッキ軟銅より線
②	絶縁体	難燃エチレンポリレンゴム
③	介在物	難燃ゴム, ジェット
④	押さえテープ	プラスチックテープ
⑤	シース	特殊クロロレンゴム

以 上

タイトル	難燃 PN ケーブルの長期健全性試験における評価期間について
説明	<p>難燃 PN ケーブルの加速熱劣化における実環境年数の算定はケーブルの絶縁材の活性化エネルギーを用いてアレニウスの式により算出している。加速熱劣化条件は 60 年間の通常運転期間を包絡している。</p> $\ln t_2 - \ln t_1 = \frac{E}{R} \left( \frac{1}{T_2} - \frac{1}{T_1} \right)$ <p>t1 : 実環境年数 : 60 年以上 (740, 278 時間)  t2 : 加速時間 : 459 時間  T1 : 実環境温度 : 336 K (=63℃)  T2 : 加速温度 : 394 K (=121℃)  R : 気体定数 : <math>1.98721 \times 10^{-3}</math> kcal/mol・K  E : 活性化エネルギー : <input type="text"/> kcal/mol  (難燃エチレンプロピレンゴム/メーカー提示値)</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

タイトル 難燃 PN ケーブルの長期健全性試験条件の事故時条件（設計基準事故時）の包絡性について

長期健全性試験における事故時雰囲気曝露試験条件と設計基準事故時条件を比較した結果を示す。  
 事故時雰囲気曝露試験の試験条件は、設計基準事故時条件を包絡している。

	条件	66℃換算時間	合計
事故時雰囲気 曝露試験条件		768,172 時間	1,299,590 時間
		146,396 時間	
		77,758 時間	
		307,264 時間	
設計基準事故 時条件*		384,087 時間	656,808 時間
		146,397 時間	
		20,753 時間	
		105,571 時間	

活性化エネルギー：  kcal/mol（難燃エチレンプロピレンゴム/メーカー提示値）

説明

※：設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

以上

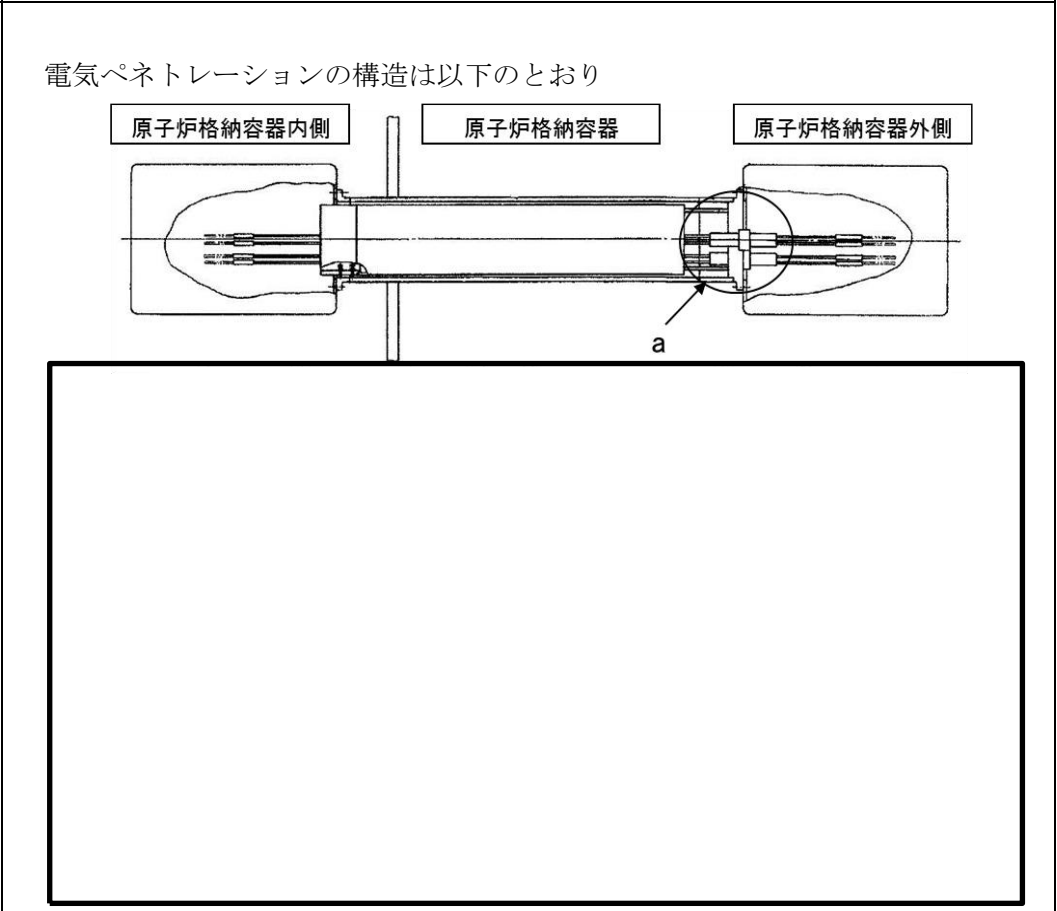
タイトル	原子炉格納容器内の難燃 PN ケーブルの環境条件について												
説明	<p>設計基準事故時雰囲気条件で機能要求のある難燃 PN ケーブルの布設箇所環境条件は下記の通り。</p> <p><b>【通常運転時周囲温度】</b>  原子炉格納容器内の安全機能を有するケーブルの布設環境等の調査により測定した 92 箇所の中から平均温度の一番高い箇所は、原子炉格納容器内 EL. 23.8 m (No. 69/62.3 °C) であったため、当該測定値に 1%の保守性を考慮した 63°Cに設定した。</p> <p><b>【通常運転時放射線量率】</b>  原子炉格納容器内の安全機能を有するケーブルの布設環境等の調査により測定した 92 箇所の中で平均線量率の一番高かった箇所は、原子炉格納容器内 EL. 23.8 m (No. 72/0.1520 Gy/h) であったため、有効数字 2 桁に切り上げた 0.16 Gy/h に設定した。</p> <p>ただし、ACA ガイドによる健全性評価は実測値である 0.1520 Gy/h を用いて評価した。</p> <table border="1" data-bbox="408 1211 1321 1408"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時</th> <th>設計基準事故時※</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>63°C</td> <td>171°C (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>14kPa</td> <td>0.427MPa</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td><math>1.6 \times 10^{-1}</math> Gy/h (最大)</td> <td><math>2.7 \times 10^5</math> Gy (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※：設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値</p>		通常運転時	設計基準事故時※	周囲温度	63°C	171°C (最高)	最高圧力	14kPa	0.427MPa	放射線	$1.6 \times 10^{-1}$ Gy/h (最大)	$2.7 \times 10^5$ Gy (最大積算値)
	通常運転時	設計基準事故時※											
周囲温度	63°C	171°C (最高)											
最高圧力	14kPa	0.427MPa											
放射線	$1.6 \times 10^{-1}$ Gy/h (最大)	$2.7 \times 10^5$ Gy (最大積算値)											

以上



タイトル 電気ペネトレーションの構造について

説明



No.	部 位	材 料
①	同軸ケーブル／電線	銅，絶縁物（難燃架橋ポリエチレン）
②	気密同軸導体／導体	銅
③	接続子	銅，銅合金，クロメル，コンスタンタン，アルメル
④	シール材	エポキシ樹脂
⑤	スリーブ	炭素鋼（STS42）
⑥	アダプタ	炭素鋼（STS42）
⑦	ヘッド	ステンレス鋼（SUS304）
⑧	モジュールボディ	ステンレス鋼（SUS304TP）
⑨	Oリング	エチレンプロピレンゴム
⑩	取付ボルト	ステンレス鋼（SUS304）

以上

タイトル	電気ペネトレーションの熱サイクル試験について
説明	<p>電気ペネトレーションの熱サイクル試験回数は、60年相当で□回以上を想定している。</p> <p>島根2号炉の30年運転までの実績に基づく過渡回数は36回であり、試験回数□回に包絡される。</p> <p>60年運転を想定した場合の推定過渡回数は111回であり、試験回数□回に包絡される。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

タイトル	電気ペネトレーションの長期健全性試験における評価期間について
説明	<p>電気ペネトレーションのシール材および同軸ケーブル・電線の加速熱劣化における実環境年数の算定は、シール材及び同軸ケーブル・電線の活性化エネルギー値を用いてアレニウスの式により算出している。</p> <p>島根2号炉に設置されている低圧用および電気ペネトレーションは60年の運転を想定した期間を包絡している。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <math display="block">\ln t_2 - \ln t_1 = \frac{E}{R} \left( \frac{1}{T_2} - \frac{1}{T_1} \right)</math> <p>t1 : 実環境年数                      t2 : 加速時間  T1 : 実環境温度                      T2 : 加速温度  R : 気体定数                          E : 活性化エネルギー</p> </div> <p><b>【電気ペネトレーション シール材】</b></p> <p>t1 : 実環境年数 : 60年以上 <input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/> 時間)  t2 : 加速時間 : 2,697 時間  T1 : 実環境温度 : 323 K (=50 °C<sup>※1</sup>)  T2 : 加速温度 : 388 K (=115 °C)  R : 気体定数 : 1.98721×10<sup>-3</sup> kcal/mol・K  E : 活性化エネルギー : <input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/> kcal/mol  (エポキシ樹脂/メーカー提示値<sup>※2</sup>)</p> <p><b>【電気ペネトレーション 同軸ケーブル・電線】</b></p> <p>t1 : 実環境年数 : 60年以上 <input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/> 時間)  t2 : 加速時間 : 2,697 時間  T1 : 実環境温度 : 323 K (=50 °C<sup>※1</sup>)  T2 : 加速温度 : 388 K (=115 °C)  R : 気体定数 : 1.98721×10<sup>-3</sup> kcal/mol・K  E : 活性化エネルギー : <input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/> kcal/mol  (難燃架橋ポリエチレン/メーカー提示値)</p> <p>※1 : 原子炉格納容器内で電気ペネトレーションが設置されている区域の実測値  ※2 : 活性化エネルギー取得試験結果のうち 115-135°Cの活性化エネルギー値</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

タイトル 電気ペネトレーションの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について

長期健全性試験における事故時雰囲気曝露試験条件と設計基準事故時条件を比較した結果を示す。  
 事故時雰囲気曝露試験条件は、設計基準時事故条件を包絡している。

【核計装用電気ペネトレーション シール材】

	条件	94℃換算時間	合計
事故時雰囲気 曝露試験条件		1,099 時間	3,182 時間
		2,083 時間	
設計基準 事故時条件※1		367 時間	3,077 時間
		205 時間	
		129 時間	
		2,376 時間	
重大事故等時 条件※2		123 時間	123 時間

活性化エネルギー：  kcal/mol (エポキシ樹脂/メーカ提示値)

説 明

【核計装用電気ペネトレーション 同軸ケーブル・電線】

	条件	94℃換算時間	合計
事故時雰囲気 曝露試験条件		25,323 時間	32,519 時間
		7,196 時間	
設計基準 事故時条件※1		8,442 時間	14,508 時間
		3,227 時間	
		463 時間	
		2,376 時間	
重大事故等時 条件※2		2,814 時間	2,814 時間

活性化エネルギー：  kcal/mol (難燃架橋ポリエチレン/メーカ提示値)

※1：設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

※2：重大事故等時における原子炉格納容器内のモジュール型核計装用電気ペネトレーションの動作要求期間が重大事故等時初期のみであることを考慮した環境条件設計値

以 上

タイトル	電気ペネトレーションの取替実績について
説明	<p>電気ペネトレーションの取替実績は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象ペネ：X-102E 制御用</li> <li>・ 取替時期：1994年（第4回定期検査）</li> <li>・ 取替理由：原子炉格納容器設置機器の仕様変更に伴うモジュール仕様変更</li>   <li>・ 対象ペネ：X-105D 中性子計装用</li> <li>・ 取替時期：1998年（第7回定期検査）</li> <li>・ 取替理由：予防保全のため</li>   <li>・ 対象ペネ：X-102E 制御用</li> <li>・ 取替時期：2002年（第10回定期検査）</li> <li>・ 取替理由：原子炉格納容器設置機器の仕様変更に伴うモジュール仕様変更</li>   <li>・ 対象ペネ：X-105A～D 中性子計装用</li> <li>・ 取替時期：2004年（第12回定期検査）</li> <li>・ 取替理由：予防保全のため</li>   <li>・ 対象ペネ：X-104A(G)<sup>※</sup>、X-104B(G)<sup>※</sup> 制御計測用</li> <li>・ 取替時期：2023年（第17回定期事業者検査）</li> <li>・ 取替理由：接続機器の重大事故等時の動作要求を満たすため、モジュール型制御計測用高耐熱電気ペネトレーションへ取替</li>   <li>・ 対象ペネ：X-103A(E)<sup>※</sup>、X-103B(G)<sup>※</sup>、X-300A(A)<sup>※</sup>、X-300B(A)<sup>※</sup> 計測用</li> <li>・ 取替時期：2023年（第17回定期事業者検査）</li> <li>・ 取替理由：接続機器の重大事故等時の動作要求を満たすため、モジュール型計測用MI電気ペネトレーションへ取替</li> </ul> <p>※：既設ペネトレーションの()に該当するモジュールを新規に取替えることを示す。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

## 別紙 1. 高圧ポンプモータの評価について

## 1. 高圧ポンプモータの技術評価

### (1) 高圧ポンプモータの評価

#### a. 評価手順

事故時雰囲気内で機能要求される高圧ポンプモータについては、固定子コイルおよび口出線・接続部品絶縁物の熱による長期的な経年劣化および事故時雰囲気を考慮した実機同等品による長期健全性試験を実施しており、この結果に基づき長期間の健全性を評価した。

絶縁物の放射線影響については、使用環境および事故時雰囲気における放射線量は低いことから、絶縁低下にいたる可能性は小さいため劣化付与は行っていない。【別紙1. 添付-1) 参照】

高圧ポンプモータの長期健全性試験手順を図1に示す。

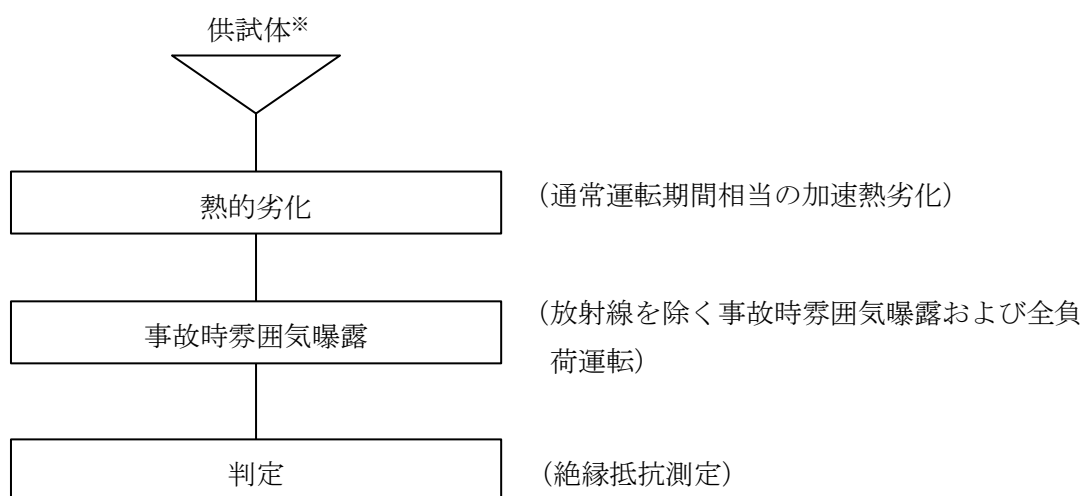


図1 高圧ポンプモータの長期健全性試験手順（設計基準事故，**重大事故等**）

※：供試体は、島根原子力発電所2号炉で使用している「高圧炉心スプレイポンプモータ」、**「残留熱除去ポンプモータ」**および**「低圧炉心スプレイポンプモータ」**と同等の高圧ポンプモータ【別紙1. 添付-2) 参照】

b. 試験条件

試験条件は固定子コイルおよび口出線・接続部品絶縁物の60年間の運転期間を想定した熱および事故時雰囲気による劣化条件を包絡している。

高圧ポンプモータの長期健全性試験条件を表1に示す。

表1 高圧ポンプモータの長期健全性試験条件（設計基準事故，重大事故等）

	試験条件	説明
熱的劣化	155℃ <sup>※1</sup> ×24日間	高圧ポンプモータの周囲温度最高値（40℃ <sup>※2</sup> ）では、60年間の運転期間を包絡する。 【別紙1. 添付-3）参照】
事故時雰囲気曝露	最高温度：100℃（100%蒸気） 曝露時間：132時間 全負荷運転	島根2号炉の事故時温度（100℃ <sup>※3※4</sup> ）を包絡している。定常温度（66℃）については、電動機にとって特殊な運転条件ではないため、支障は生じないと判断した。【別紙1. 添付-4）参照】

※1：周囲温度100℃に定格出力時のコイル温度上昇55℃を加えた値

※2：通常運転時における高圧炉心スプレイポンプ，残留熱除去ポンプおよび低圧炉心スプレイポンプ機器エリアの環境条件設計値

※3：設計基準事故時における高圧炉心スプレイポンプ，残留熱除去ポンプおよび低圧炉心スプレイポンプ機器エリアの環境条件設計値

※4：重大事故等時における高圧炉心スプレイポンプ，残留熱除去ポンプおよび低圧炉心スプレイポンプ機器エリアの環境条件設計値

※2～※4は【別紙1. 添付-5）参照】

c. 評価結果

長期健全性試験の結果，熱および事故時雰囲気による劣化に対して，固定子コイルおよび口出線・接続部品絶縁物は60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると考えられる。

高圧ポンプモータの長期健全性試験結果を表2に示す。

表2 高圧ポンプモータの長期健全性試験結果（設計基準事故，重大事故等）

試験手順	判定基準 <sup>※1</sup>	結果	判定
事故時雰囲気曝露終了後，高圧ポンプモータの絶縁抵抗測定を行う。	絶縁抵抗値：10MΩ以上	試験後：20MΩ	良

※1：判定基準はメーカー判定目安値

(2) 現状保全

固定子コイルおよび口出線・接続部品の絶縁特性低下に対しては，定期的に絶縁抵抗測定および絶縁診断試験を実施し，絶縁特性に有意な変化がないことを確認している。また，目視確認および清掃を実施し，健全性を確認している。

なお，これらの点検で有意な絶縁特性の変化が認められた場合には，洗浄，乾燥および絶縁



補修（絶縁物にワニスを注入）または固定子コイルおよび口出線・接続部品を取替えることとしている。【別紙1. 添付-6）参照】

(3) 総合評価

固定子コイルおよび口出線・接続部品については、絶縁特性が低下する可能性は否定できないが、絶縁抵抗測定および絶縁診断試験により検知可能であるため、引き続き現状保全を継続することで、今後も健全性は維持できると判断する。

(4) 高経年化への対応

固定子コイルおよび口出線・接続部品の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。

2. 添付資料

- 1) 高圧ポンプモータの絶縁物に対する放射線の影響について
- 2) 高圧ポンプモータ長期健全性試験の供試体モータと評価対象高圧ポンプモータの仕様比較について
- 3) 高圧ポンプモータの長期健全性試験における評価期間について
- 4) 高圧ポンプモータの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について
- 5) 事故時に機能要求のある高圧ポンプモータの環境条件について
- 6) 高圧ポンプモータの修繕，取替実績について

タイトル	高圧ポンプモータの絶縁物に対する放射線の影響について																					
説 明	<p>高圧ポンプモータの長期健全性試験では、放射線劣化の付与は行っていないため、放射線に対する影響評価については、文献データを用いて評価を行った。エポキシ樹脂の適用可能な放射線しきい値に対して<b>放射線</b>量は十分低いことから放射線による影響は小さいと判断する。</p>																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">電動機 名称</th> <th rowspan="2">絶縁物</th> <th colspan="3">放射線量</th> <th rowspan="2">合計</th> <th rowspan="2">放射線 しきい値<sup>※4</sup></th> </tr> <tr> <th>通常 運転時<sup>※1</sup></th> <th>設計基準 事故時<sup>※2</sup></th> <th>重大 事故等時<sup>※2</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HPCS, LPCS, A, B, C-RHR</td> <td>エポキシ 樹脂</td> <td>150 Gy</td> <td>450 Gy</td> <td>470 Gy</td> <td>1,070 Gy</td> <td>2×10<sup>6</sup> Gy</td> </tr> </tbody> </table>						電動機 名称	絶縁物	放射線量			合計	放射線 しきい値 <sup>※4</sup>	通常 運転時 <sup>※1</sup>	設計基準 事故時 <sup>※2</sup>	重大 事故等時 <sup>※2</sup>	HPCS, LPCS, A, B, C-RHR	エポキシ 樹脂	150 Gy	450 Gy	470 Gy	1,070 Gy
電動機 名称	絶縁物	放射線量			合計	放射線 しきい値 <sup>※4</sup>																
		通常 運転時 <sup>※1</sup>	設計基準 事故時 <sup>※2</sup>	重大 事故等時 <sup>※2</sup>																		
HPCS, LPCS, A, B, C-RHR	エポキシ 樹脂	150 Gy	450 Gy	470 Gy	1,070 Gy	2×10 <sup>6</sup> Gy																
<p>※1：通常運転時における高圧炉心スプレイポンプ，<b>残留熱除去ポンプおよび低圧炉心スプレイポンプ機器</b>エリアの60年間の集積線量（設計値）</p> <p>※2：設計基準事故時における高圧炉心スプレイポンプ，<b>残留熱除去ポンプおよび低圧炉心スプレイポンプ機器</b>エリアの6ヶ月間の集積線量（設計値）</p> <p>※3：<b>重大事故等時</b>における高圧炉心スプレイポンプ，<b>残留熱除去ポンプおよび低圧炉心スプレイポンプ機器</b>エリアの7日間の集積線量（設計値）</p> <p>※4：EPRI 1003456「Aging Management Guideline for Commercial Nuclear Power Plants Electrical and Mechanical Penetrations」</p>																						
以 上																						

タイトル	高圧ポンプモータ長期健全性試験の供試体モータと評価対象高圧ポンプモータの仕様比較について
説明	<p>高圧ポンプモータ長期健全性試験に使用した供試体モータと評価対象高圧ポンプモータの仕様について比較する。</p> <p>供試体モータの仕様は、事故時雰囲気において動作要求のある評価対象高圧ポンプモータ（高圧炉心スプレイポンプモータ, 残留熱除去ポンプモータおよび低圧炉心スプレイポンプモータ）と出力に違いがあるだけで同仕様のものである。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

高圧ポンプモータ試験機および評価対象高圧ポンプモータ仕様比較

	供試体モータ	高圧炉心スプレッドポンプモータ	残留熱除去ポンプモータ	低圧炉心スプレッドポンプモータ
出力	110 kW	2,380 kW	560 kW	910 kW
電圧	6,600 V	6,600 V	6,600 V	6,600 V
極数	4P	4P	6P	6P
絶縁階級	F種	F種	F種	F種
絶縁材	エポキシ樹脂	エポキシ樹脂	エポキシ樹脂	エポキシ樹脂
型式	立軸開放防滴カゴ形電動機 VEFLOU-KK	立軸開放防滴カゴ形電動機 VEFLOU-KK	立軸開放防滴カゴ形電動機 VEFLOU-KK	立軸開放防滴カゴ形電動機 VEFLOU-KK
軸受方式	上部：すべり軸受 下部：ころがり軸受	上部：すべり軸受 下部：すべり軸受	上部：すべり軸受 下部：ころがり軸受	上部：すべり軸受 下部：ころがり軸受
製造者				

タイトル	高圧ポンプモータの長期健全性試験における評価期間について
説明	<p>高圧ポンプモータの固定子コイルおよび口出線の加速熱劣化における実環境年数の算定は、固定子コイルの絶縁材（エポキシ樹脂）および口出線の絶縁材（エポキシ樹脂）の活性化エネルギー値を用いてアレニウスの式により算出している。</p> <p>運転状態および停止状態を考慮し、長期健全性試験における評価期間を包絡していることを確認しており、高圧ポンプモータは60年間の運転を想定した期間を包絡している。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <math display="block">\ln t_2 - \ln t_1 = \frac{E}{R} \left( \frac{1}{T_2} - \frac{1}{T_1} \right)</math> <p>t1：実環境年数                      t2：加速時間  T1：実環境温度                      T2：加速温度  R：気体定数                          E：活性化エネルギー</p> </div> <p><b>【固定子コイル】</b></p> <p>(運転状態)</p> <p>t1：実環境年数           ： 60年以上<sup>※3</sup> (306,267時間)  t2：加速時間               ： 500時間  T1：実環境温度           ： 376 K (=103℃) <sup>※2</sup>  T2：加速温度               ： 428 K (=155℃) <sup>※1</sup>  R：気体定数               ： 1.98721×10<sup>-3</sup> kcal/mol・K  E：活性化エネルギー   ： <input style="width: 50px;" type="text"/> kcal/mol  (エポキシ樹脂/メーカー提示値)</p> <p>(停止状態)</p> <p>t1：実環境年数           ： 60年以上 (1.9×10<sup>9</sup>時間)  t2：加速時間               ： 76時間  T1：実環境温度           ： 313 K (=40℃)  T2：加速温度               ： 428 K (=155℃) <sup>※1</sup>  R：気体定数               ： 1.98721×10<sup>-3</sup> kcal/mol・K  E：活性化エネルギー   ： <input style="width: 50px;" type="text"/> kcal/mol  (エポキシ樹脂/メーカー提示値)</p> <p>※1：全負荷運転時の固定子最高温度 155℃  ※2：周囲環境温度 40℃に全負荷運転時の温度上昇 63℃を加えた温度  ※3：運転状態 (103℃環境) となる期間を 27,000時間/60年として算出</p>

【口出線】

t1：実環境年数：60年以上（56,837,030時間）

t2：加速時間：576時間

T1：実環境温度：343 K（=70℃）※1

T2：加速温度：428 K（=155℃）※2

R：気体定数： $1.98721 \times 10^{-3}$  kcal/mol・K

E：活性化エネルギー： kcal/mol

（エポキシ樹脂/メーカー提示値）

※1：周囲環境温度40℃に口出線の温度上昇限度30℃を加えた温度

※2：全負荷運転時の固定子最高温度155℃

以上

タイトル 高圧ポンプモータの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について

説明

長期健全性試験における事故時雰囲気暴露試験条件と事故時条件との比較した結果を示す。  
 事故時雰囲気暴露試験の試験条件は、事故時条件を包絡できている。  
**【固定子コイル，口出線】**

	条件	66℃換算時間	合計※3
事故時雰囲気暴露試験条件		1,251 時間	2,502 時間
		1,251 時間	
		100 時間	
設計基準事故時条件※1		1,252 時間	1,252 時間
		2,394 時間	
重大事故等時条件※2		1,252 時間	1,252 時間
		162 時間	

活性化エネルギー :  kcal/mol (エポキシ樹脂/メーカ提示値)  
 ※1 : 設計基準事故時における高圧炉心スプレーポンプ, 残留熱除去ポンプおよび低圧炉心スプレーポンプ機器エリアの環境条件設計値  
 ※2 : 重大事故等時における高圧炉心スプレーポンプ, 残留熱除去ポンプおよび低圧炉心スプレーポンプ機器エリアの環境条件設計値  
 ※3 : 絶縁種別から特殊な運転条件となる時間

以上

タイトル	事故時に機能要求のある高圧ポンプモータの環境条件について																
説明	<p>事故時雰囲気での機能要求のある高圧ポンプモータの環境条件は下記のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="454 448 1385 689"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時※1</th> <th>設計基準事故時※2</th> <th>重大事故等時※3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>40℃以下</td> <td>100℃ (最高)</td> <td>100℃ (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>大気圧</td> <td>3.4 kPa</td> <td>6.9 kPa</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>2.7×10<sup>-4</sup> Gy/h (最大)</td> <td>4.5×10<sup>2</sup> Gy (最大積算値)</td> <td>4.7×10<sup>2</sup> Gy (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：通常運転時における高圧炉心スプレイポンプ，残留熱除去ポンプおよび低圧炉心スプレイポンプ機器エリアの環境条件設計値</p> <p>※2：設計基準事故時における高圧炉心スプレイポンプ，残留熱除去ポンプおよび低圧炉心スプレイポンプ機器エリアの環境条件設計値</p> <p>※3：重大事故等時における高圧炉心スプレイポンプ，残留熱除去ポンプおよび低圧炉心スプレイポンプ機器エリアの環境条件設計値</p> <p style="text-align: right;">以上</p>		通常運転時※1	設計基準事故時※2	重大事故等時※3	周囲温度	40℃以下	100℃ (最高)	100℃ (最高)	最高圧力	大気圧	3.4 kPa	6.9 kPa	放射線	2.7×10 <sup>-4</sup> Gy/h (最大)	4.5×10 <sup>2</sup> Gy (最大積算値)	4.7×10 <sup>2</sup> Gy (最大積算値)
	通常運転時※1	設計基準事故時※2	重大事故等時※3														
周囲温度	40℃以下	100℃ (最高)	100℃ (最高)														
最高圧力	大気圧	3.4 kPa	6.9 kPa														
放射線	2.7×10 <sup>-4</sup> Gy/h (最大)	4.5×10 <sup>2</sup> Gy (最大積算値)	4.7×10 <sup>2</sup> Gy (最大積算値)														



タイトル	高圧ポンプモータの修繕，取替実績について
説明	<p>評価対象の高圧ポンプモータの修繕，取替実績は以下のとおり。</p> <p>①残留熱除去ポンプモータ (B)</p> <p>取替理由：予防保全のため</p> <p>取替時期：第 17 回定期検査 (2012 年度) 1 台</p> <p>取替内容：モーター一式取替</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

## 別紙 2. 高圧ケーブルの評価について

## 1. 高圧ケーブルの技術評価

### (1) 高圧ケーブルの評価

#### 1) 電気学会推奨案による健全性評価

##### a. 評価手順

事故時雰囲気内で機能要求のある高圧架橋ポリエチレン絶縁難燃特殊耐熱ビニルシースケーブル（以下、「高圧難燃CVケーブル」という）の健全性の評価は、電気学会推奨案に基づく長期健全性試験により評価する。

高圧難燃CVケーブルの長期健全性試験手順を図1に示す。

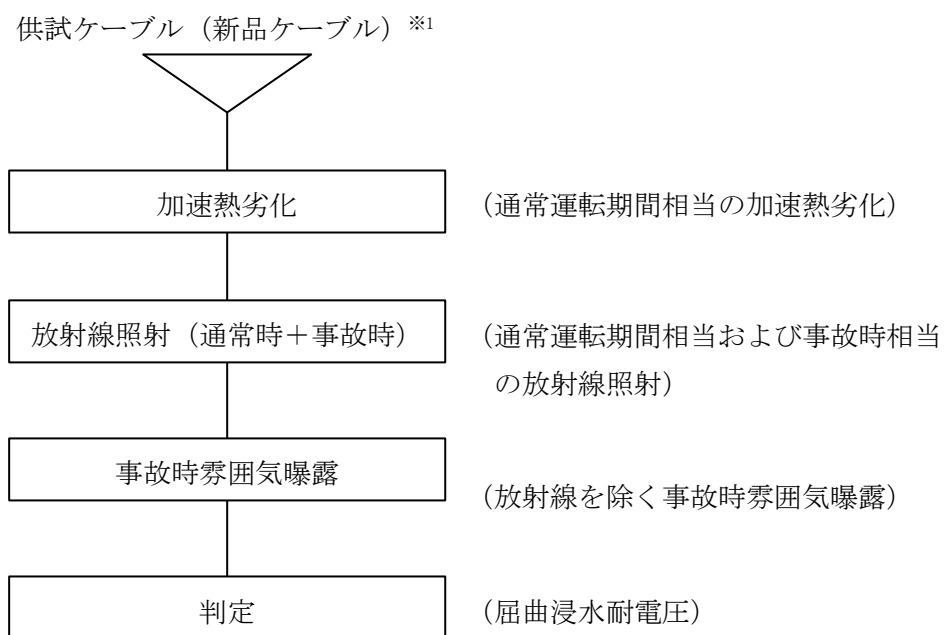


図1 高圧難燃CVケーブルの長期健全性試験手順（設計基準事故，**重大事故等**）

※1：供試ケーブルは、島根原子力発電所2号炉で使用している高圧難燃CVケーブルと同等のもの

b. 試験条件

試験条件は高圧難燃CVケーブルの60年間の通常運転期間および事故時~~雰囲気~~を想定した条件を包絡している。

高圧難燃CVケーブルの長期健全性試験条件を表1に示す。

表1 高圧難燃CVケーブルの長期健全性試験条件（設計基準事故，~~重大事故等~~）

	試験条件	説明
加速熱劣化	121℃×168 時間	原子炉格納容器外（原子炉建物内）の周囲温度最高値（40℃以下）に対して、60年間の運転期間を包絡する。 【別紙2. 添付-1) 参照】
放射線照射	放射線照射線量：5.0×10 <sup>5</sup> Gy	島根2号炉で想定される線量約2.0×10 <sup>3</sup> Gy（60年間の通常運転期間1.5×10 <sup>2</sup> Gyに事故時線量1.8×10 <sup>3</sup> Gyを加えた線量）を包絡する。
事故時 <del>雰囲気</del> 気曝露	最高温度：171℃ 最高圧力：0.427 MPa 曝露時間：約25 時間	島根2号炉の事故時の最高温度（100℃），最高圧力（6.9 kPa）を包絡する。 【別紙2. 添付-2) 参照】

c. 評価結果

長期健全性試験の結果、60年間の通常運転期間および事故時~~雰囲気~~において、高圧難燃CVケーブルの絶縁性能を維持できることを確認した。

高圧難燃CVケーブルの長期健全性試験結果を表2に示す。

表2 高圧難燃CVケーブルの長期健全性試験結果（設計基準事故，~~重大事故等~~）

項目	試験手順	判定基準	結果
屈曲浸水 耐電圧試験	① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径（33.0 mm）の約40倍のマドレルに巻きつける。 ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し1時間以上放置する。 ③ ②の状態、公称絶縁体厚さに対し交流電圧3.2 kV/mmを5分間印加する。	絶縁破壊しないこと	良

(2) 現状保全

高圧難燃CVケーブルの絶縁体の絶縁特性低下については、系統機器の点検時に絶縁抵抗測定、絶縁診断試験を実施し、有意な絶縁特性低下がないことを確認している。さらに、系統機器の点検時に実施する機器の動作試験においても絶縁機能の健全性を確認している。

~~新規に設置されるケーブルについては、定期的に系統機器点検時の動作確認、絶縁抵抗測定および絶縁診断試験により健全性を確認することとしている。~~

なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、ケーブルの取替えを行うこととしている。

(3) 総合評価

高圧難燃CVケーブルの絶縁体については、運転開始から60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると判断する。

(4) 高経年化への対応

高圧難燃CVケーブルの絶縁体の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。

2. 添付資料

- 1) 高圧ケーブルの長期健全性試験における評価期間について
- 2) 高圧ケーブルの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について
- 3) 事故時雰囲気機能要求のある高圧ケーブルの環境条件について

タイトル	高圧ケーブルの長期健全性試験における評価期間について
説 明	<p>                     高圧難燃 CV ケーブルの加速熱劣化における実環境年数の算定はケーブルの絶縁材の活性化エネルギーを用いてアレニウスの式により算出している。加速熱劣化条件は 60 年間の通常運転期間を包絡している。                 </p> $\ln t_2 - \ln t_1 = \frac{E}{R} \left( \frac{1}{T_2} - \frac{1}{T_1} \right)$ <p>                     t1 : 実環境年数                   : 60 年以上 (32, 190, 523 時間)                      t2 : 加速時間                     : 168 時間                      T1 : 実環境温度                  : 313 K (=40°C)                      T2 : 加速温度                     : 394 K (=121°C)                      R : 気体定数                     : 1.98721 × 10<sup>-3</sup> kcal/mol・K                      E : 活性化エネルギー : <span style="border: 1px solid black; padding: 0 5px;"> </span> kcal/mol                        (架橋ポリエチレン/メーカー提示値)                 </p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

タイトル	高圧ケーブルの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について
------	--------------------------------

高圧難燃 CV ケーブルの長期健全性試験における事故時雰囲気曝露試験条件と事故時条件を比較した結果を示す。  
 事故時雰囲気曝露試験の試験条件は事故時条件を包絡している。

a. 残留熱除去ポンプ，低圧炉心スプレイポンプ，高圧炉心スプレイポンプ室

	条件	66℃換算時間	合計
事故時雰囲気 曝露試験		407,769 時間	456,966 時間
		49,197 時間	
設計基準事故 ※1		873 時間	3,267 時間
		2,394 時間	
重大事故等時 ※2		24,425 時間	24,425 時間

活性化エネルギー： kcal/mol (架橋ポリエチレン/メーカ提示値)

b. ケーブル通過エリア

	条件	66℃換算時間	合計
事故時雰囲気 曝露試験		407,769 時間	456,966 時間
		49,197 時間	
設計基準事故 ※1		873 時間	3,267 時間
		2,394 時間	
重大事故等時 ※2		24,425 時間	24,425 時間

活性化エネルギー： kcal/mol (架橋ポリエチレン/メーカ提示値)

※1：設計基準事故時における原子炉建物内の高圧難燃 CV ケーブル敷設箇所  
 の環境条件設計値

※2：重大事故等時における原子炉建物内の高圧難燃 CV ケーブル敷設箇所  
 の環境条件設計値

以上

説 明

タイトル	事故時雰囲気で機能要求のある高圧ケーブルの環境条件について																																
説明	<p>事故時雰囲気で機能要求のある高圧ケーブルの布設箇所の環境条件は下記の通り。</p> <p>a. 残留熱除去ポンプ，低圧炉心スプレイポンプ，高圧炉心スプレイポンプ室</p> <table border="1" data-bbox="461 589 1388 835"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時<sup>※1</sup></th> <th>設計基準事故時<sup>※2</sup></th> <th>重大事故等時<sup>※3</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>40℃以下</td> <td>100℃（最高）</td> <td>100℃（最高）</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>大気圧</td> <td>3.4 kPa</td> <td>6.9kPa</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>2.7×10<sup>-4</sup> Gy/h （最大）</td> <td>4.5×10<sup>2</sup> Gy （最大積算値）</td> <td>4.7×10<sup>2</sup>Gy （最大積算値）</td> </tr> </tbody> </table> <p>b. ケーブル通過エリア</p> <table border="1" data-bbox="461 929 1388 1176"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時<sup>※1</sup></th> <th>設計基準事故時<sup>※2</sup></th> <th>重大事故等時<sup>※3</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>40℃以下</td> <td>100℃（最高）</td> <td>100℃（最高）</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>大気圧</td> <td>3.4 kPa</td> <td>6.9kPa</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>2.7×10<sup>-4</sup> Gy/h （最大）</td> <td>1.8×10<sup>3</sup> Gy （最大積算値）</td> <td>4.7×10<sup>2</sup>Gy （最大積算値）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：通常運転時における原子炉建物内の高圧難燃 CV ケーブル敷設箇所の環境条件設計値          ※2：設計基準事故時における原子炉建物内の高圧難燃 CV ケーブル敷設箇所の環境条件設計値          ※3：重大事故等時における原子炉建物内の高圧難燃 CV ケーブル敷設箇所の環境条件設計値</p> <p style="text-align: right;">以上</p>		通常運転時 <sup>※1</sup>	設計基準事故時 <sup>※2</sup>	重大事故等時 <sup>※3</sup>	周囲温度	40℃以下	100℃（最高）	100℃（最高）	最高圧力	大気圧	3.4 kPa	6.9kPa	放射線	2.7×10 <sup>-4</sup> Gy/h （最大）	4.5×10 <sup>2</sup> Gy （最大積算値）	4.7×10 <sup>2</sup> Gy （最大積算値）		通常運転時 <sup>※1</sup>	設計基準事故時 <sup>※2</sup>	重大事故等時 <sup>※3</sup>	周囲温度	40℃以下	100℃（最高）	100℃（最高）	最高圧力	大気圧	3.4 kPa	6.9kPa	放射線	2.7×10 <sup>-4</sup> Gy/h （最大）	1.8×10 <sup>3</sup> Gy （最大積算値）	4.7×10 <sup>2</sup> Gy （最大積算値）
	通常運転時 <sup>※1</sup>	設計基準事故時 <sup>※2</sup>	重大事故等時 <sup>※3</sup>																														
周囲温度	40℃以下	100℃（最高）	100℃（最高）																														
最高圧力	大気圧	3.4 kPa	6.9kPa																														
放射線	2.7×10 <sup>-4</sup> Gy/h （最大）	4.5×10 <sup>2</sup> Gy （最大積算値）	4.7×10 <sup>2</sup> Gy （最大積算値）																														
	通常運転時 <sup>※1</sup>	設計基準事故時 <sup>※2</sup>	重大事故等時 <sup>※3</sup>																														
周囲温度	40℃以下	100℃（最高）	100℃（最高）																														
最高圧力	大気圧	3.4 kPa	6.9kPa																														
放射線	2.7×10 <sup>-4</sup> Gy/h （最大）	1.8×10 <sup>3</sup> Gy （最大積算値）	4.7×10 <sup>2</sup> Gy （最大積算値）																														



### 別紙 3. 低圧ケーブルの評価について

## 1. 低圧ケーブルの技術評価

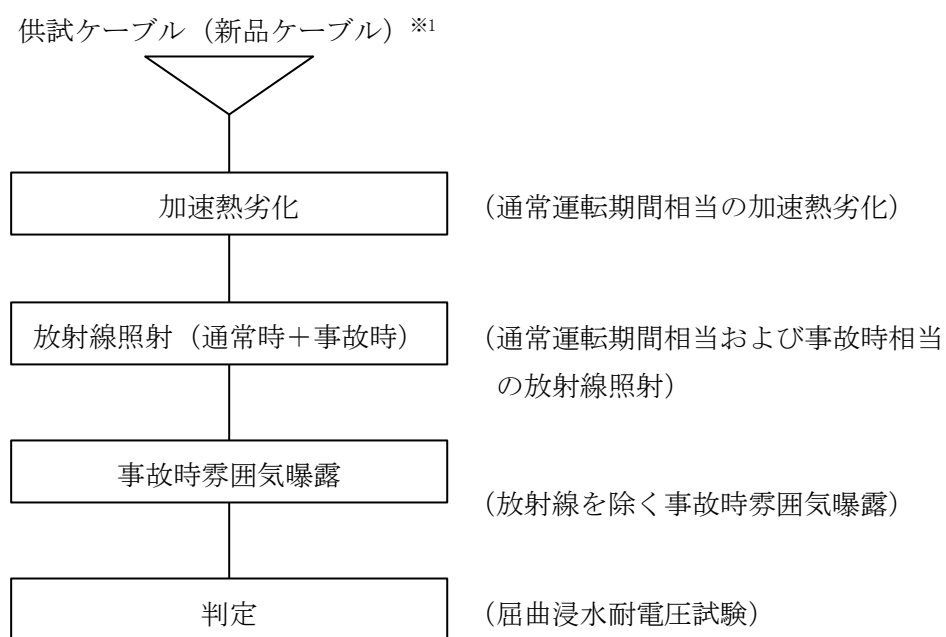
### (1) 低圧ケーブル（KGBケーブル，難燃CVケーブルおよび難燃FNケーブル）の評価

#### 1) 電気学会推奨案による健全性評価

##### a. 評価手順

事故時雰囲気内で機能要求のあるシリコンゴム絶縁ガラス編組ケーブル（以下、「KGBケーブル」）および難燃架橋ポリエチレン絶縁難燃特殊耐熱ビニルシースケーブル（以下、「難燃CVケーブル」という）の健全性の評価は、電気学会推奨案に基づく長期健全性試験により評価する。

KGBケーブルおよび難燃CVケーブルの電気学会推奨案に基づく長期健全性試験手順を図1に示す。



※1：供試ケーブルは、島根原子力発電所2号炉で使用しているKGBケーブルおよび難燃CVケーブルと同等のもの

図1 低圧ケーブルの長期健全性試験手順（設計基準事故，重大事故等）

b. 試験条件

試験条件はKGBケーブルは49年間、難燃CVケーブルは60年間の通常運転期間および事故時**雰囲気**を想定した条件を包絡している。

KGBケーブルおよび難燃CVケーブルの長期健全性試験条件を表1，表2に示す。

表1 KGBケーブルの長期健全性試験条件（設計基準事故）

	試験条件	説明
加速熱劣化	121℃×168 時間	原子炉格納容器外（原子炉建物内）の周囲温度最高値(60℃)に対して、49年間の運転期間を包絡する。 【別紙3. 添付-1) 参照】
放射線照射	放射線照射線量 : $7.6 \times 10^5$ Gy	島根2号炉で想定される照射線量約 $1.6 \times 10^4$ Gy (60年間の通常運転期間 $1.5 \times 10^4$ Gy に設計基準事故時線量 $4.5 \times 10^2$ Gy を加えた線量) を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度 : 171℃ 最高圧力 : 0.427 MPa 曝露時間 : 約 310 時間	島根2号炉の設計基準事故時の最高温度(171℃), 最高圧力(14 kPa)を包絡する。 【別紙3. 添付-2) 参照】

表2 難燃CVケーブルの長期健全性試験条件（設計基準事故，**重大事故等**）

	試験条件	説明
加速熱劣化	121℃×168 時間	原子炉格納容器外（原子炉建物内）の周囲温度最高値(50℃)に対して、60年間の運転期間を包絡する。 【別紙3. 添付-1) 参照】
放射線照射	放射線照射線量 : $5.0 \times 10^5$ Gy	島根2号炉で想定される照射線量約 $2.9 \times 10^5$ Gy (60年間の通常運転期間 $1.5 \times 10^2$ Gy に事故時線量 $2.8 \times 10^5$ Gy を加えた線量) を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度 : 171℃ 最高圧力 : 0.427 MPa 曝露時間 : 約 25 時間	島根2号炉の事故時の最高温度(120℃), 最高圧力(6.9 kPa)を包絡する。 【別紙3. 添付-2) 参照】

c. 評価結果

長期健全性試験の結果、49年間および60年間の通常運転期間および事故時**雰囲気**において、KGBケーブルおよび難燃CVケーブルの絶縁を維持できることを確認した。

また、設計基準事故時環境において動作要求のあるKGBケーブルについては運転開始後29年（第17回定期**事業者**検査）に取替えを行っている。

KGBケーブルおよび難燃CVケーブルの長期健全性試験結果を表3，表4に示す。

表3 KGBケーブルの長期健全性試験結果（設計基準事故）

項目	試験手順	判定基準	結果
屈曲浸水耐電圧試験	① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径（15.1 mm）の約40倍のマンドレルに巻きつける。 ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し1時間以上放置する。 ③ ②の状態、公称絶縁体厚さに対し交流電圧3.2 kV/mmを5分間印加する。	絶縁破壊しないこと	良

表4 難燃CVケーブルの長期健全性試験結果（設計基準事故，**重大事故等**）

項目	試験手順	判定基準	結果
屈曲浸水耐電圧試験	① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径（13.5 mm）の約40倍のマンドレルに巻きつける。 ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し1時間以上放置する。 ③ ②の状態、公称絶縁体厚さに対し交流電圧3.2 kV/mmを5分間印加する。	絶縁破壊しないこと	良

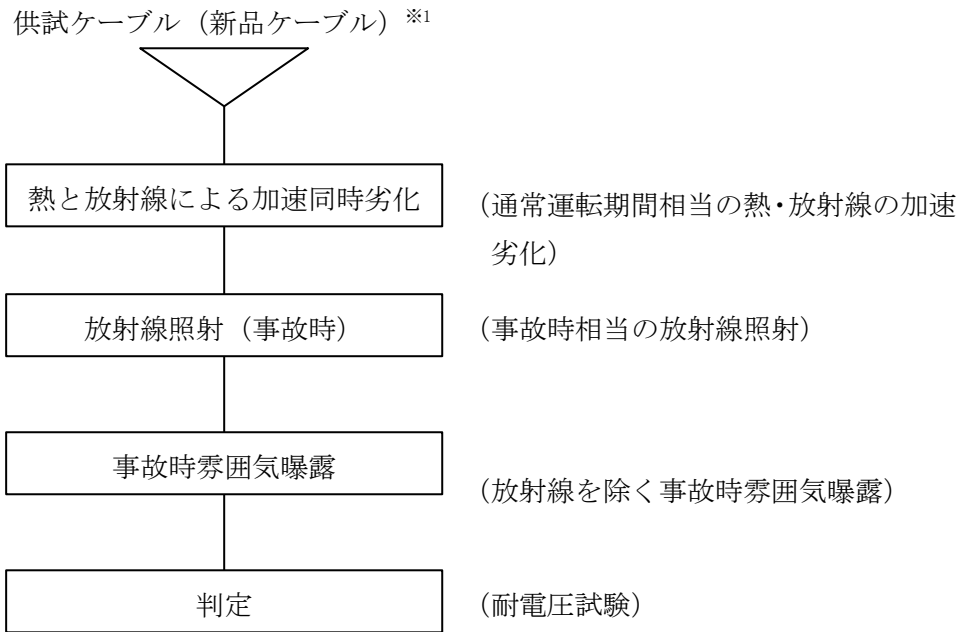
2) ACAガイドによる健全性評価

a. 評価手順

設計基準事故時雰囲気における健全性の評価は、「原子カプランスのケーブル経年変化評価技術調査研究に関する最終報告書JNESレポート（JNES-SS-0903）」（以下、「ACA研究報告書」という）をもとに、KGBケーブルおよび難燃CVケーブルは時間依存データの重ね合わせ手法を用いて評価する。

また、事故時雰囲気内で機能要求のある難燃フロンレックス絶縁特殊クロロプレンゴムシースケーブル（以下、「難燃FNケーブル」という）の健全性の評価は、独立行政法人原子力安全基盤機構により原子カプランスでの使用条件に即したケーブルの経年劣化評価手法が検討され、その結果がまとめられている「ACAガイド」に基づく長期健全性試験により評価する。

KGBケーブル、難燃CVケーブルおよび難燃FNケーブルの「原子力発電所のケーブル経年劣化評価ガイド（JNES-RE-2013-2049）」（以下、「ACAガイド」という）に基づく長期健全性試験手順を図2に示す。



※<sup>1</sup>：供試ケーブルは、島根原子力発電所2号炉で使用しているKGBケーブル、難燃CVケーブルおよび難燃FNケーブルと同等のもの

図2 低圧ケーブルのACAガイドに基づく試験手順

b. 試験条件

試験条件はKGBケーブル、難燃CVケーブルおよび難燃FNケーブルは60年間、一部の難燃CVケーブルは47年間の通常運転期間および事故時雰囲気を想定した条件を包絡している。

KGBケーブル、難燃CVケーブルおよび難燃FNケーブルの長期健全性試験条件を表5，表6，表7に示す。

表5 KGBケーブルの長期健全性試験条件（ACAガイド）

	試験条件	説明
熱・放射線 加速同時劣化	100℃—99.7Gy/h—約260日間 (6, 241h)	ACA 研究報告書をもとに時間依存データの重ね合わせ手法を用いて、原子炉建物の環境条件 (60℃, 0.03Gy/h) で評価した結果、60年間の通常運転期間を包絡する。
事故時放射線照射	$5.0 \times 10^5$ Gy ( $1.0 \times 10^4$ Gy/h)	島根2号炉で想定される設計基準事故時の最大積算値 ( $4.5 \times 10^2$ Gy) を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度：171℃ 最高圧力：0.427 MPa	島根2号炉の設計基準事故時の最高温度 (171℃)，最高圧力 (14kPa) を包絡する。

表6 難燃CVケーブルの長期健全性試験条件 (ACAガイド)

	試験条件	説明
熱・放射線 加速同時劣化	100℃—99.3Gy/h—約104日間 (2,500h)	ACA 研究報告書をもとに時間依存データの重ね合わせ手法を用いて、原子炉建物（原子炉浄化系熱交換器室）の環境条件（50℃，0.045Gy/h）で評価した結果，47年間の通常運転期間相当の試験条件となる。また，その他の原子炉建物の環境条件（40℃，0.018Gy/h）で評価した結果，60年間の通常運転期間を包絡する。
事故時放射線照射	$1.0 \times 10^5$ Gy ( $1.0 \times 10^4$ Gy/h)	島根2号炉で想定される事故時の最大積算値 ( $6.0 \times 10^4$ Gy) を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度：171℃ 最高圧力：0.18 MPa	島根2号炉の事故時の最高温度（120℃），最高圧力（6.9kPa）を包絡する。

表7 難燃FNケーブルの長期健全性試験条件 (ACAガイド)

	試験条件	説明
熱・放射線 加速同時劣化	200℃—100Gy/h—約67日間 (1,587h)	ACA 研究報告書をもとに等価損傷簡易手法を用いて、原子炉格納容器内の環境条件（63℃，0.16Gy/h）で評価した結果，60年間の通常運転期間を包絡する。
事故時放射線照射	$8.0 \times 10^5$ Gy (10Gy/h)	島根2号炉で想定される事故時の最大積算値 ( $7.4 \times 10^5$ Gy) を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度：235℃ 最高圧力：0.854 MPa	島根2号炉の事故時の最高温度（200℃），最高圧力 ( $8.53 \times 10^2$ kPa) を包絡する。

c. 評価結果

ACA研究報告書の試験結果をもとに、時間依存データの重ね合わせ手法および等価損傷簡易手法を用いて島根2号炉の原子炉建物の環境条件に展開し評価した結果、60年および47年時点において絶縁性能を維持できることを確認した。

KGBケーブル、難燃CVケーブルおよび難燃FNケーブルの長期健全性試験結果を表8、表9、表10に示す。

表8 KGBケーブルの長期健全性試験結果 (ACAガイド)

項目	試験条件	判定基準	結果
耐電圧試験	課電電圧：1,500V／1分間	絶縁破壊しないこと	良

表 9 難燃CVケーブルの長期健全性試験結果 (ACAガイド)

項目	試験条件	判定基準	結果
耐電圧試験	課電電圧：1,500V/1分間	絶縁破壊しないこと	良

表 10 難燃FNケーブルの長期健全性試験結果 (ACAガイド)

項目	試験条件	判定基準	結果
耐電圧試験	課電電圧：3,000V/1分間	絶縁破壊しないこと	良

## (2) 現状保全

KGBケーブル、難燃CVケーブルおよび難燃FNケーブルの絶縁体の絶縁特性低下については、系統機器の点検時に絶縁抵抗測定を実施している。

また、系統機器の点検時に実施する機器の動作試験においてもケーブルの絶縁機能の健全性を確認している。

新規に設置されるケーブルについては、定期的に絶縁抵抗測定または系統機器点検時の動作確認により健全性を確認することとしている。

なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、ケーブルの取替えを行うこととしている。

## (3) 総合評価

原子炉浄化系熱交換器室に設置される難燃CVケーブルの絶縁体については、使用開始から47年間経過する前に取替えを行うことで、運転開始から60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると判断する。

KGBケーブル、その他の難燃CVケーブルおよび絶縁FNケーブルの絶縁体については、運転開始から60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると判断する。

## (4) 高経年化への対応

KGBケーブル、難燃CVケーブルおよび難燃FNケーブルの絶縁体の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。

## 2. 添付資料

- 1) 低圧ケーブルの長期健全性試験における評価期間について
- 2) 低圧ケーブルの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について
- 3) 事故時雰囲気 で機能要求のある低圧ケーブルの環境条件について

タイトル	低圧ケーブルの長期健全性試験における評価期間について
説 明	<p>KGB ケーブルおよび難燃 CV ケーブルの加速熱劣化における実環境年数の算定はケーブルの絶縁材の活性化エネルギーを用いてアレニウスの式により算出している。加速熱劣化条件は 49 年間および 60 年間の通常運転期間を包絡している。</p> $\ln t_2 - \ln t_1 = \frac{E}{R} \left( \frac{1}{T_2} - \frac{1}{T_1} \right)$ <p>①KGB ケーブル</p> <p>t1 : 実環境年数           : 約 49 年 (435, 867 時間)</p> <p>t2 : 加速時間             : 168 時間</p> <p>T1 : 実環境温度          : 333 K (=60°C)</p> <p>T2 : 加速温度             : 394 K (=121°C)</p> <p>R : 気体定数             : 1.98721 × 10<sup>-3</sup> kcal/mol · K</p> <p>E : 活性化エネルギー : <input style="width: 40px; height: 15px;" type="text"/> kcal/mol  <span style="margin-left: 100px;">(シリコンゴム/メーカー提示値)</span></p> <p>②難燃 CV ケーブル</p> <p>t1 : 実環境年数           : 60 年以上 (1, 984, 603 時間)</p> <p>t2 : 加速時間             : 168 時間</p> <p>T1 : 実環境温度          : 323 K (=50°C)</p> <p>T2 : 加速温度             : 394 K (=121°C)</p> <p>R : 気体定数             : 1.98721 × 10<sup>-3</sup> kcal/mol · K</p> <p>E : 活性化エネルギー : <input style="width: 40px; height: 15px;" type="text"/> kcal/mol  <span style="margin-left: 100px;">(難燃架橋ポリエチレン/メーカー提示値)</span></p> <p style="text-align: right;">以 上</p>



タイトル	低圧ケーブルの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について			
説 明	<p>KGB ケーブルおよび難燃 CV ケーブルの長期健全性試験における事故時雰囲気曝露試験条件と事故時条件を比較した結果を示す。</p> <p>事故時雰囲気曝露試験の試験条件は事故時条件を包絡している。</p>			
	a. KGB ケーブル			
	事故時雰囲気 曝露試験	条件	66℃換算時間	合計
			795, 617 時間	1, 340, 590 時間
			151, 191 時間	
			80, 085 時間	
	設計基準事故 ※1		313, 697 時間	267, 978 時間
			265, 206 時間	
			378 時間	
		2, 394 時間		
活性化エネルギー： <input type="text"/> kcal/mol (シリコンゴム/メーカ提示値)				
※1：設計基準事故時における原子炉建物内の KGB ケーブル敷設箇所環境条件設計値				
b. 難燃 CV ケーブル				
事故時雰囲気 曝露試験	条件	66℃換算時間	合計	
		123, 612 時間	147, 932 時間	
	24, 320 時間			
設計基準事故 ※1		551 時間	2, 945 時間	
		2, 394 時間		
重大事故等時 ※2		1, 836 時間	13, 655 時間	
		11, 819 時間		
活性化エネルギー： <input type="text"/> kcal/mol (難燃架橋ポリエチレン/メーカ提示値)				
※1：設計基準事故時における原子炉建物内の難燃 CV ケーブル敷設箇所環境条件設計値				
※2：重大事故等時における原子炉建物内（トラス室）の難燃 CV ケーブル敷設箇所の環境条件設計値（動作要求がある時間）				
以 上				

タイトル	事故時雰囲気での機能要求のある低圧ケーブルの環境条件について																														
説明	<p>事故時雰囲気での機能要求のある低圧ケーブルの敷設箇所の環境条件は下記の通り。</p> <p>a. KGB ケーブル</p> <table border="1" data-bbox="454 591 1369 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時<sup>※1</sup></th> <th>設計基準事故時<sup>※2</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>60℃以下</td> <td>171℃ (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>大気圧</td> <td>14 kPa</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td><math>2.7 \times 10^{-2}</math> Gy/h (最大)</td> <td><math>4.5 \times 10^2</math> Gy (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：通常運転時における原子炉建物内の KGB ケーブル敷設箇所の環境条件設計値</p> <p>※2：設計基準事故時における原子炉建物内の KGB ケーブル敷設箇所の環境条件設計値</p> <p>b. 難燃 CV ケーブル</p> <table border="1" data-bbox="454 1077 1404 1319"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時<sup>※1</sup></th> <th>設計基準事故時<sup>※2</sup></th> <th>重大事故等時<sup>※3</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>50℃以下</td> <td>100℃ (最高)</td> <td>120℃ (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>大気圧</td> <td>3.4 kPa</td> <td>6.9 kPa</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td><math>4.5 \times 10^{-2}</math> Gy/h (最大)</td> <td><math>1.8 \times 10^3</math> Gy (最大積算値)</td> <td><math>6.0 \times 10^4</math> Gy (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：通常運転時における原子炉建物内の難燃 CV ケーブル敷設箇所の環境条件設計値</p> <p>※2：設計基準事故時における原子炉建物内の難燃 CV ケーブル敷設箇所の環境条件設計値</p> <p>※3：重大事故等時における原子炉建物内（トールラス室）の難燃 CV ケーブル敷設箇所の環境条件設計値</p>				通常運転時 <sup>※1</sup>	設計基準事故時 <sup>※2</sup>	周囲温度	60℃以下	171℃ (最高)	最高圧力	大気圧	14 kPa	放射線	$2.7 \times 10^{-2}$ Gy/h (最大)	$4.5 \times 10^2$ Gy (最大積算値)		通常運転時 <sup>※1</sup>	設計基準事故時 <sup>※2</sup>	重大事故等時 <sup>※3</sup>	周囲温度	50℃以下	100℃ (最高)	120℃ (最高)	最高圧力	大気圧	3.4 kPa	6.9 kPa	放射線	$4.5 \times 10^{-2}$ Gy/h (最大)	$1.8 \times 10^3$ Gy (最大積算値)	$6.0 \times 10^4$ Gy (最大積算値)
	通常運転時 <sup>※1</sup>	設計基準事故時 <sup>※2</sup>																													
周囲温度	60℃以下	171℃ (最高)																													
最高圧力	大気圧	14 kPa																													
放射線	$2.7 \times 10^{-2}$ Gy/h (最大)	$4.5 \times 10^2$ Gy (最大積算値)																													
	通常運転時 <sup>※1</sup>	設計基準事故時 <sup>※2</sup>	重大事故等時 <sup>※3</sup>																												
周囲温度	50℃以下	100℃ (最高)	120℃ (最高)																												
最高圧力	大気圧	3.4 kPa	6.9 kPa																												
放射線	$4.5 \times 10^{-2}$ Gy/h (最大)	$1.8 \times 10^3$ Gy (最大積算値)	$6.0 \times 10^4$ Gy (最大積算値)																												

c. 難燃 FN ケーブル

	通常運転時※ <sup>1</sup>	設計基準事故時※ <sup>2</sup>	重大事故等時※ <sup>3</sup>
周囲温度	63℃ (最高)	171℃ (最高)	200℃ (最高)
最高圧力	14 kPa	$4.27 \times 10^2$ kPa	$8.53 \times 10^2$ kPa
放射線	$1.6 \times 10^{-1}$ Gy/h (最大)	$2.7 \times 10^5$ Gy (最大積算値)	$7.4 \times 10^5$ Gy (最大積算値)

※1：通常運転時における原子炉格納容器内の難燃 FN ケーブル敷設箇所の環境条件設計値（周囲温度は難燃 FN ケーブルが布設されている原子炉格納容器内の実測値）

※2：設計基準事故時における原子炉格納容器内の難燃 FN ケーブル敷設箇所の環境条件設計値

※3：重大事故等時における原子炉格納容器内の難燃 FN ケーブル敷設箇所の環境条件設計値

以 上

## 別紙 4. 同軸ケーブルの評価について

## 1. 同軸ケーブルの技術評価

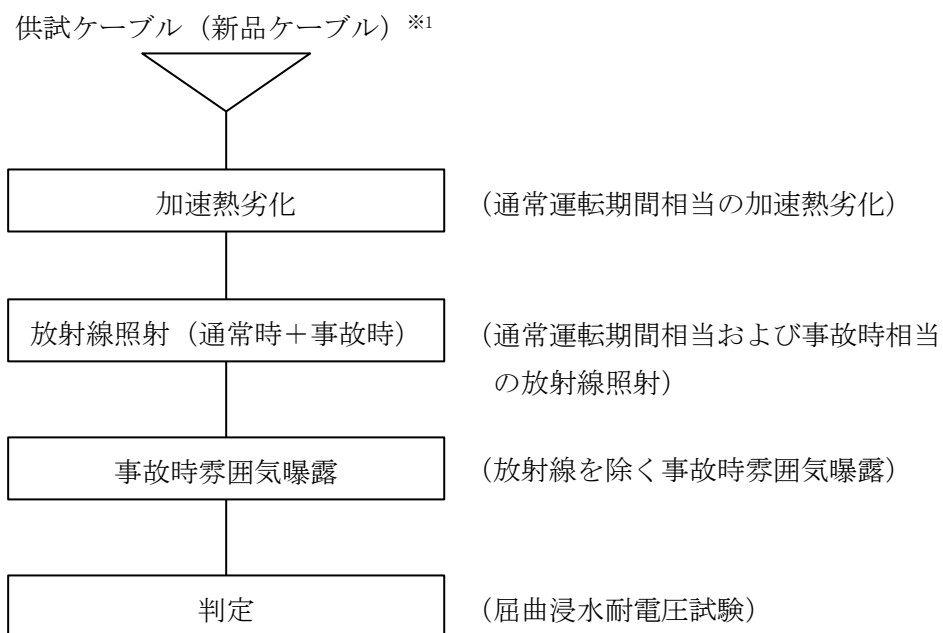
### (1) 同軸ケーブル（難燃三重同軸ケーブル）の評価

#### 1) 電気学会推奨案による健全性評価

##### a. 評価手順

事故時雰囲気内で機能要求のある難燃三重同軸ケーブルの健全性の評価は、電気学会推奨案に基づく長期健全性試験により評価する。

難燃三重同軸ケーブルの電気学会推奨案に基づく長期健全性試験手順を図 1 に示す。



※1：供試ケーブルは、島根原子力発電所 2 号炉で使用している難燃三重同軸ケーブルと同等のもの

図 1 同軸ケーブルの長期健全性試験手順（設計基準事故，重大事故等）

b. 試験条件

試験条件は60年間の通常運転期間および事故時~~雰囲気~~を想定した条件を包絡している。  
難燃三重同軸ケーブルの長期健全性試験条件を表1に示す。

表1 難燃三重同軸ケーブルの長期健全性試験条件（設計基準事故，~~重大事故等~~）

	試験条件	説明
加速熱劣化	121℃×168 時間	原子炉格納容器内の周囲温度(63℃)に対して、60年間の運転期間を包絡する。 【別紙4. 添付-1) 参照】
放射線照射	放射線照射線量：7.6×10 <sup>5</sup> Gy	島根2号炉で想定される照射線量4.44×10 <sup>5</sup> Gy(60年間の通常運転期間8.4×10 <sup>4</sup> Gyに事故時線量3.6×10 <sup>5</sup> Gyを加えた線量)を包絡する。
事故時 <del>雰囲気</del> 曝露	最高温度：171℃ 最高圧力：0.427 MPa 曝露時間：約310時間	島根2号炉の事故時の最高温度(171℃)，最高圧力(0.427 MPa)を包絡する。 【別紙4. 添付-2) 参照】

c. 評価結果

長期健全性試験の結果、60年間の通常運転期間および事故時~~雰囲気~~において、難燃三重同軸ケーブルの絶縁性能を維持できることを確認した。

難燃三重同軸ケーブルの長期健全性試験結果を表2に示す。

表2 難燃三重同軸ケーブルの長期健全性試験結果（設計基準事故，~~重大事故等~~）

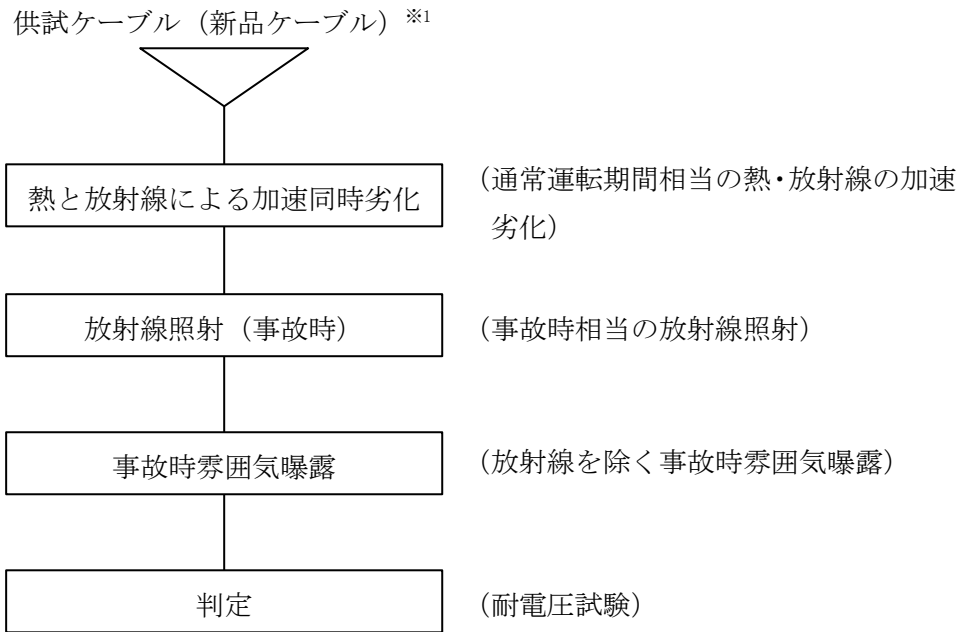
項目	試験手順	判定基準	結果
屈曲浸水耐電圧試験	① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径(10.9 mm)の約40倍のマンドレルに巻きつける。 ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し1時間以上放置する。 ③ ②の状態、公称絶縁体厚さに対し交流電圧3.2 kV/mmを5分間印加する。	絶縁破壊しないこと	良

2) ACAガイドによる健全性評価

a. 評価手順

事故時~~雰囲気~~における健全性の評価は、「原子力プラントのケーブル経年変化評価技術調査研究に関する最終報告書JNESレポート(JNES-SS-0903)」(以下、「ACA研究報告書」という)をもとに、難燃三重同軸ケーブルは等価損傷簡易手法を用いて評価する。

難燃三重同軸ケーブルの「原子力発電所のケーブル経年劣化評価ガイド(JNES-RE-2013-2049)」(以下、「ACAガイド」という)に基づく長期健全性試験手順を図2に示す。



※1：供試ケーブルは、島根原子力発電所2号炉で使用している難燃三重同軸ケーブルと同等のもの

図2 同軸ケーブルのACAガイドに基づく試験手順

b. 試験条件

試験条件は60年間の通常運転期間および事故時~~雰囲気~~を想定した条件を包絡している。難燃三重同軸ケーブルの長期健全性試験条件を表3に示す。

表3 難燃三重同軸ケーブルの長期健全性試験条件（ACAガイド）

	試験条件	説明
熱・放射線 加速同時劣化	100℃—98.1Gy/h—約293日間 (7,024h)	ACA 研究報告書をもとに等価損傷簡易手法を用いて、原子炉格納容器内の環境条件（63℃，0.16Gy/h）で評価した結果、60年間の通常運転期間を包絡する。
事故時放射線照射 (線量率)	$5.0 \times 10^5$ Gy ( $1.0 \times 10^4$ Gy/h)	島根2号炉で想定される事故時の最大積算値 ( $2.7 \times 10^6$ Gy) を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度：171℃ 最高圧力：0.427 MPa	島根2号炉の事故時の最高温度（171℃），最高圧力（0.427MPa）を包絡する。

### c. 評価結果

ACA研究報告書の試験結果をもとに、等価損傷簡易手法を用いて島根2号炉の原子炉建物および原子炉格納容器内の環境条件に展開し評価した結果、60年時点において絶縁を維持できることを確認した。

難燃三重同軸ケーブルの長期健全性試験結果を表4に示す。

表4 難燃三重同軸ケーブルの長期健全性試験結果（ACAガイド）

項目	試験条件	判定基準	結果
耐電圧試験	課電電圧：7,000V/1分間	絶縁破壊しないこと	良

#### (2) 現状保全

難燃三重同軸ケーブルの絶縁体の絶縁特性低下については、系統機器の点検時に絶縁抵抗測定を実施している。

また、系統機器の点検時に実施する機器の動作試験においてもケーブルの絶縁機能の健全性を確認している。

なお、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、ケーブルの取替えを行うこととしている。

#### (3) 総合評価

難燃三重同軸ケーブルの絶縁体については、運転開始から60年間の通常運転および事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると判断する。

#### (4) 高経年化への対応

難燃三重同軸ケーブルの絶縁体の絶縁特性低下については、現状の保全項目に高経年化対策の観点から追加すべき項目はない。引き続き、現状保全を継続していく。

## 2. 添付資料

- 1) 同軸ケーブルの長期健全性試験における評価期間について
- 2) 同軸ケーブルの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について
- 3) 事故時雰囲気で機能要求のある同軸ケーブルの環境条件について
- 4) 同軸ケーブルの構造について
- 5) 同軸ケーブルの代替評価について



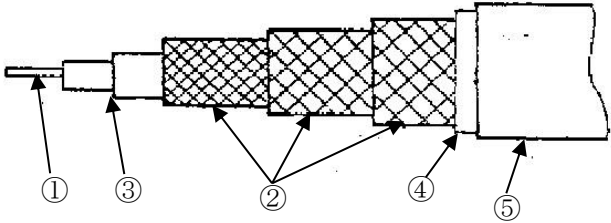
<p>タイトル</p>	<p>同軸ケーブルの長期健全性試験における評価期間について</p>
<p>説明</p>	<p>難燃三重同軸ケーブルの加速熱劣化における実環境年数の算定はケーブルの絶縁材の活性化エネルギーを用いてアレニウスの式により算出している。加速熱劣化条件は 60 年間の通常運転期間を包絡している。</p> $\ln t_2 - \ln t_1 = \frac{E}{R} \left( \frac{1}{T_2} - \frac{1}{T_1} \right)$ <p>①難燃三重同軸ケーブル</p> <p>t1 : 実環境年数 : 60 年以上 (560, 870 時間)</p> <p>t2 : 加速時間 : 168 時間</p> <p>T1 : 実環境温度 : 336 K (=63°C)</p> <p>T2 : 加速温度 : 394 K (=121°C)</p> <p>R : 気体定数 : 1.98721 × 10<sup>-3</sup> kcal/mol · K</p> <p>E : 活性化エネルギー : <input type="text"/> kcal/mol (架橋ポリエチレン/メーカー提示値)</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

タイトル	同軸ケーブルの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について			
説 明	<p>難燃三重同軸ケーブルの長期健全性試験における事故時雰囲気曝露試験条件と事故時条件を比較した結果を示す。</p> <p>事故時雰囲気曝露試験の試験条件は事故時条件を包絡している。</p>			
	a. 難燃三重同軸ケーブル			
	事故時雰囲気 曝露試験	条件	94℃換算時間	合計
			37,892 時間	57,072 時間
			6,566 時間	
			3,185 時間	
			9,429 時間	
	設計基準事故 ※1		18,947 時間	28,534 時間
			6,567 時間	
			644 時間	
		2,376 時間		
重大事故等時 ※2		6,316 時間	6,316 時間	
<p>活性化エネルギー <input type="text"/> kcal/mol (架橋ポリエチレン/メーカ提示値)</p>				
<p>※1：設計基準事故時における原子炉格納容器内の難燃三重同軸ケーブル敷設箇所環境条件設計値。</p>				
<p>※2：重大事故等時における原子炉格納容器内の難燃三重同軸ケーブル敷設箇所環境条件設計値 (動作要求がある時間)</p>				
以 上				

タイトル	事故時雰囲気での機能要求のある同軸ケーブルの環境条件について																
説明	<p>事故時雰囲気での機能要求のある同軸ケーブルの敷設箇所の環境条件は下記の通り。</p> <p>a. 難燃三重同軸ケーブル</p> <table border="1" data-bbox="454 591 1369 835"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時<sup>※1</sup></th> <th>設計基準事故時<sup>※2</sup></th> <th>重大事故等時<sup>※3</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>63℃</td> <td>171℃ (最高)</td> <td>171℃ (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>14 kPa</td> <td>0.427 MPa</td> <td>0.427 MPa</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>1.6×10<sup>-1</sup> Gy/h (最大)</td> <td>2.7×10<sup>5</sup> Gy (最大積算値)</td> <td>2.7×10<sup>5</sup> Gy (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：通常運転時における原子炉格納容器内の難燃三重同軸ケーブル敷設箇所の環境条件設計値</p> <p>※2：設計基準事故時における原子炉格納容器内の難燃三重同軸ケーブル敷設箇所の環境条件設計値</p> <p>※3：重大事故等時における原子炉格納容器内の難燃三重同軸ケーブル敷設箇所の環境条件設計値 (動作要求がある時間)</p> <p style="text-align: right;">以上</p>		通常運転時 <sup>※1</sup>	設計基準事故時 <sup>※2</sup>	重大事故等時 <sup>※3</sup>	周囲温度	63℃	171℃ (最高)	171℃ (最高)	最高圧力	14 kPa	0.427 MPa	0.427 MPa	放射線	1.6×10 <sup>-1</sup> Gy/h (最大)	2.7×10 <sup>5</sup> Gy (最大積算値)	2.7×10 <sup>5</sup> Gy (最大積算値)
	通常運転時 <sup>※1</sup>	設計基準事故時 <sup>※2</sup>	重大事故等時 <sup>※3</sup>														
周囲温度	63℃	171℃ (最高)	171℃ (最高)														
最高圧力	14 kPa	0.427 MPa	0.427 MPa														
放射線	1.6×10 <sup>-1</sup> Gy/h (最大)	2.7×10 <sup>5</sup> Gy (最大積算値)	2.7×10 <sup>5</sup> Gy (最大積算値)														

タイトル 同軸ケーブルの構造について

同軸ケーブルの構造は以下の通り。  
 ①難燃三重同軸ケーブル



部位	材料
① 内部導体	錫メッキ軟銅より線
② 外部導体	錫メッキ軟銅編組
③ 絶縁体	架橋ホ <sup>°</sup> リエチレン
④ セハ <sup>°</sup> レータ	難燃テープ <sup>°</sup>
⑤ シース	難燃架橋ホ <sup>°</sup> リエチレン

説明

以上

タイトル	同軸ケーブルの代替評価について											
説 明	1. 電気学会推奨案による健全性評価（事故時）											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="405 448 740 497">評価対象ケーブル</th> <th data-bbox="740 448 1062 497">代替評価ケーブル</th> <th data-bbox="1062 448 1412 497">評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="405 497 740 689">           難燃三重同軸ケーブル            ①絶縁体種類：              架橋ポリエチレン            ②製造メカ：<input data-bbox="584 640 715 685" type="text"/> </td> <td data-bbox="740 497 1062 689">(同等ケーブルにて評価)</td> <td data-bbox="1062 497 1412 689" style="text-align: center;">/</td> </tr> </tbody> </table>	評価対象ケーブル	代替評価ケーブル	評価	難燃三重同軸ケーブル ①絶縁体種類： 架橋ポリエチレン ②製造メカ： <input data-bbox="584 640 715 685" type="text"/>	(同等ケーブルにて評価)	/	(同等ケーブルにて評価)	/			
	評価対象ケーブル	代替評価ケーブル	評価									
	難燃三重同軸ケーブル ①絶縁体種類： 架橋ポリエチレン ②製造メカ： <input data-bbox="584 640 715 685" type="text"/>	(同等ケーブルにて評価)	/									
2. ACA ガイドによる健全性評価（事故時）												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="405 784 740 833">評価対象ケーブル</th> <th data-bbox="740 784 1062 833">代替評価ケーブル</th> <th data-bbox="1062 784 1412 833">評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="405 833 740 1025">           難燃三重同軸ケーブル            ①絶縁体種類：              架橋ポリエチレン            ②製造メカ：<input data-bbox="584 981 715 1025" type="text"/> </td> <td data-bbox="740 833 1062 1025">           難燃一重同軸ケーブル            ①絶縁体種類：              架橋ポリエチレン            ②製造メカ：<input data-bbox="903 981 1034 1025" type="text"/> </td> <td data-bbox="1062 833 1412 1025">           絶縁材料は同一であり、            代替ケーブルを用いた評価            にて問題ないと判断す            る。         </td> </tr> </tbody> </table>	評価対象ケーブル	代替評価ケーブル	評価	難燃三重同軸ケーブル ①絶縁体種類： 架橋ポリエチレン ②製造メカ： <input data-bbox="584 981 715 1025" type="text"/>	難燃一重同軸ケーブル ①絶縁体種類： 架橋ポリエチレン ②製造メカ： <input data-bbox="903 981 1034 1025" type="text"/>	絶縁材料は同一であり、 代替ケーブルを用いた評価 にて問題ないと判断す る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="740 784 1062 833">代替評価ケーブル</th> <th data-bbox="1062 784 1412 833">評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="740 833 1062 1025">           難燃一重同軸ケーブル            ①絶縁体種類：              架橋ポリエチレン            ②製造メカ：<input data-bbox="903 981 1034 1025" type="text"/> </td> <td data-bbox="1062 833 1412 1025">           絶縁材料は同一であり、            代替ケーブルを用いた評価            にて問題ないと判断す            る。         </td> </tr> </tbody> </table>	代替評価ケーブル	評価	難燃一重同軸ケーブル ①絶縁体種類： 架橋ポリエチレン ②製造メカ： <input data-bbox="903 981 1034 1025" type="text"/>	絶縁材料は同一であり、 代替ケーブルを用いた評価 にて問題ないと判断す る。	絶縁材料は同一であり、 代替ケーブルを用いた評価 にて問題ないと判断す る。
評価対象ケーブル	代替評価ケーブル	評価										
難燃三重同軸ケーブル ①絶縁体種類： 架橋ポリエチレン ②製造メカ： <input data-bbox="584 981 715 1025" type="text"/>	難燃一重同軸ケーブル ①絶縁体種類： 架橋ポリエチレン ②製造メカ： <input data-bbox="903 981 1034 1025" type="text"/>	絶縁材料は同一であり、 代替ケーブルを用いた評価 にて問題ないと判断す る。										
代替評価ケーブル	評価											
難燃一重同軸ケーブル ①絶縁体種類： 架橋ポリエチレン ②製造メカ： <input data-bbox="903 981 1034 1025" type="text"/>	絶縁材料は同一であり、 代替ケーブルを用いた評価 にて問題ないと判断す る。											

 以 上 |

## 別紙 6. 電動弁用駆動部の評価について

## 1. 電動弁用駆動部の技術評価

### (1) 電動弁用駆動部の評価

#### 1) 電動弁モータ（原子炉格納容器内電動弁）の評価

##### a. 評価手順

原子炉格納容器内において使用されている，事故時雰囲気内で機能要求がある電動弁用駆動部絶縁物の長期間の経年劣化を考慮した絶縁特性低下の評価方法は，IEEE Std. 382（1972），323（1974）の規格にまとめられており，これに基づき，実機同等品による通常環境および事故時雰囲気を考慮した長期健全性試験を実施した。

電動弁モータ（原子炉格納容器内電動弁）の長期健全性試験手順を図1に示す。

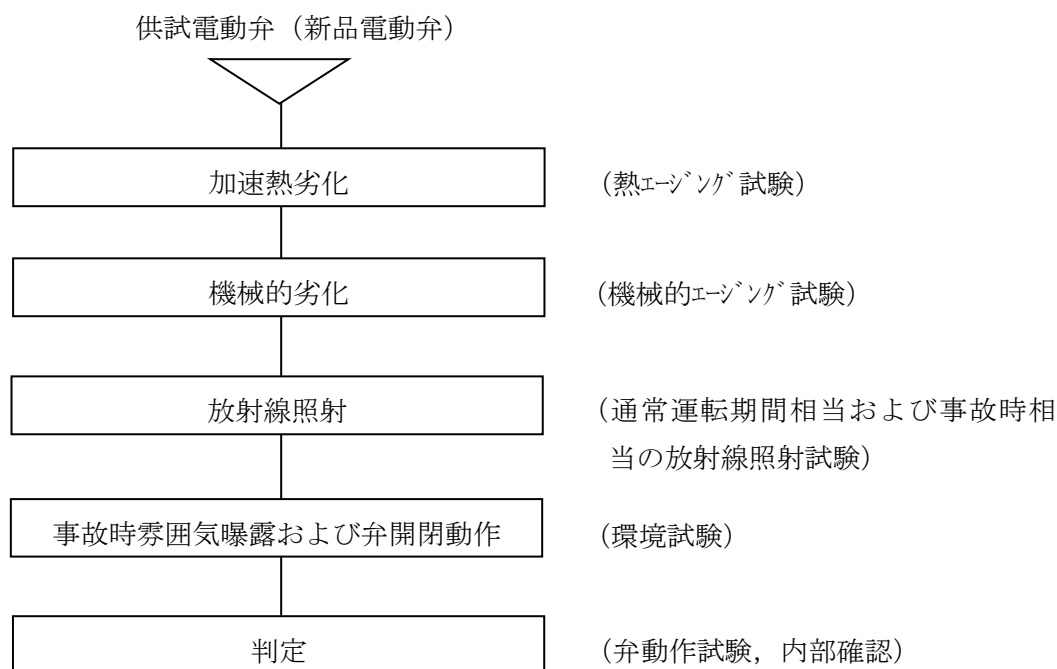


図1 電動弁用駆動部長期健全性試験手順（原子炉格納容器内電動弁）  
（設計基準事故，重大事故等）

b. 試験条件

試験条件は電動弁モータ（原子炉格納容器内電動弁）の60年間の運転期間を想定した熱，放射線，機械的および設計基準事故時雰囲気による劣化条件を包絡している。

電動弁モータの長期健全性試験条件（原子炉格納容器内電動弁）を表1に示す。

表1 電動弁モータの長期健全性試験条件（原子炉格納容器内電動弁）  
(設計基準事故，重大事故等)

	試験条件	説明
加速熱劣化	熱エージング試験 123℃×120時間	原子炉格納容器内の周囲温度(63℃)では，60年間の運転期間を包絡する。 【別紙6.添付-2)参照】
機械的劣化	機械的エージング試験 弁開閉往復動作を578回実施	島根2号炉の60年間の動作回数(約300回)を包絡する。 【別紙6.添付-3)参照】
放射線照射	通常運転期間相当および事故時相当の放射線照射試験 $2.0 \times 10^6$ Gy	島根2号炉で想定される線量約 $3.6 \times 10^5$ Gy (60年間の通常運転期間約 $8.4 \times 10^4$ Gy に事故時線量 $2.7 \times 10^5$ Gy を加えた線量) を包絡する。
事故時雰囲気曝露	環境試験 最高温度：174℃ 最高圧力：0.78 MPa 曝露時間：約30日間	島根2号炉の事故時の最高温度(約171℃)，最高圧力(約0.43 MPa)を包絡する。 【別紙6.添付-4)参照】

c. 評価結果

長期健全性試験の結果，60年間の通常運転期間および事故時において，電動弁モータ（原子炉格納容器内電動弁）の絶縁性能を維持できることを確認した。

電動弁モータ（原子炉格納容器内電動弁）の長期健全性試験結果を表2に示す。

表2 電動弁モータの長期健全性試験結果（原子炉格納容器内電動弁）  
(設計基準事故，重大事故等)

試験手順	判定基準	結果
事故時雰囲気曝露試験終了後，電動弁の開閉動作を確認する。	正常に動作すること	良



2) 電動弁モータ（屋内電動（直流）弁）の評価

a. 評価手順

原子炉建物内において使用されている，事故時雰囲気内で機能要求がある屋内電動（直流）弁用駆動部絶縁物の長期間の経年劣化を考慮した絶縁特性低下の評価方法は，IEEE Std. 382（1972），323（1974）の規格にまとめられており，これに基づき，実機同等品による通常環境および事故時雰囲気を考慮した長期健全性試験を実施した。

電動弁モータ（屋内電動（直流）弁）の長期健全性試験手順を図2に示す。

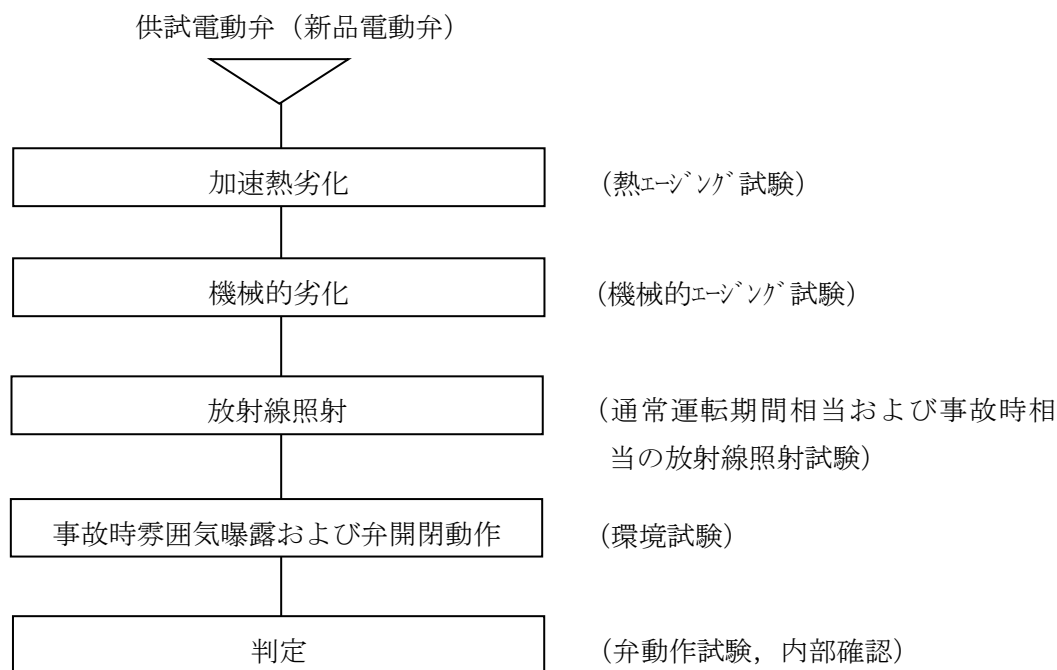


図2 電動弁用駆動部長期健全性試験手順（屋内電動（直流）弁）  
（設計基準事故，重大事故等）

b. 試験条件

試験条件は電動弁モータ（屋内電動（直流）弁）の60年間の運転期間を想定した熱、放射線、機械的および事故時雰囲気による劣化条件を包絡している。なお、機械的劣化条件は当該機器の動作回数では約38年に相当するが、電動弁は動作時間が短いことから機械的劣化はわずかであり、影響は少ないものとする。

電動弁モータの長期健全性試験条件（屋内電動（直流）弁）を表3に示す。

表3 電動弁モータの長期健全性試験条件（屋内電動（直流）弁）  
（設計基準事故，重大事故等）

	試験条件	説明
加速熱劣化	熱エージング試験 123℃×120時間	原子炉建物内の周囲温度(40℃)では、60年間の運転期間を包絡する。 【別紙6.添付-2)参照】
機械的劣化	機械的エージング試験 弁開閉往復動作を578回実施	島根2号炉の約60年間の動作回数(約900回)を包絡しないが、動作時間が短いことから機械的劣化はわずかであり、影響は小さい。 【別紙6.添付-3)参照】
放射線照射	通常運転期間相当および事故時相当の放射線照射試験 2.0×10 <sup>6</sup> Gy	島根2号炉で想定される線量約2.9×10 <sup>5</sup> Gy (60年間の通常運転期間約1.5×10 <sup>2</sup> Gyに事故時線量2.8×10 <sup>5</sup> Gyを加えた線量)を包絡する。
事故時雰囲気曝露	環境試験 最高温度：174℃ 最高圧力：0.78 MPa 曝露時間：約30日間	島根2号炉の事故時の最高温度(約120℃)、最高圧力(約0.0069MPa)を包絡する。 【別紙6.添付-4)参照】

c. 評価結果

長期健全性試験の結果、60年間の通常運転期間および事故時において、電動弁モータ（屋内電動（直流）弁）の絶縁性能を維持できることを確認した。

電動弁モータ（屋内電動（直流）弁）の長期健全性試験結果を表4に示す。

表4 電動弁モータの長期健全性試験結果（屋内電動（直流）弁）  
（設計基準事故，重大事故等）

試験手順	判定基準	結果
事故時雰囲気曝露試験終了後、電動弁の開閉動作を確認する。	正常に動作すること	良

### 3) 電動弁モータ（屋内電動（交流）弁）の評価

#### a. 評価手順

原子炉建物内において使用されている、事故時雰囲気内で機能要求がある電動（交流）弁用駆動部絶縁物の長期間の経年劣化を考慮した絶縁特性低下の評価方法は、IEEE Std. 382（1972）、323（1974）の規格にまとめられており、これに基づき、実機同等品による通常環境および事故時雰囲気を考慮した長期健全性試験を実施した。

電動弁モータ（屋内電動（交流）弁）の長期健全性試験手順を図3に示す。

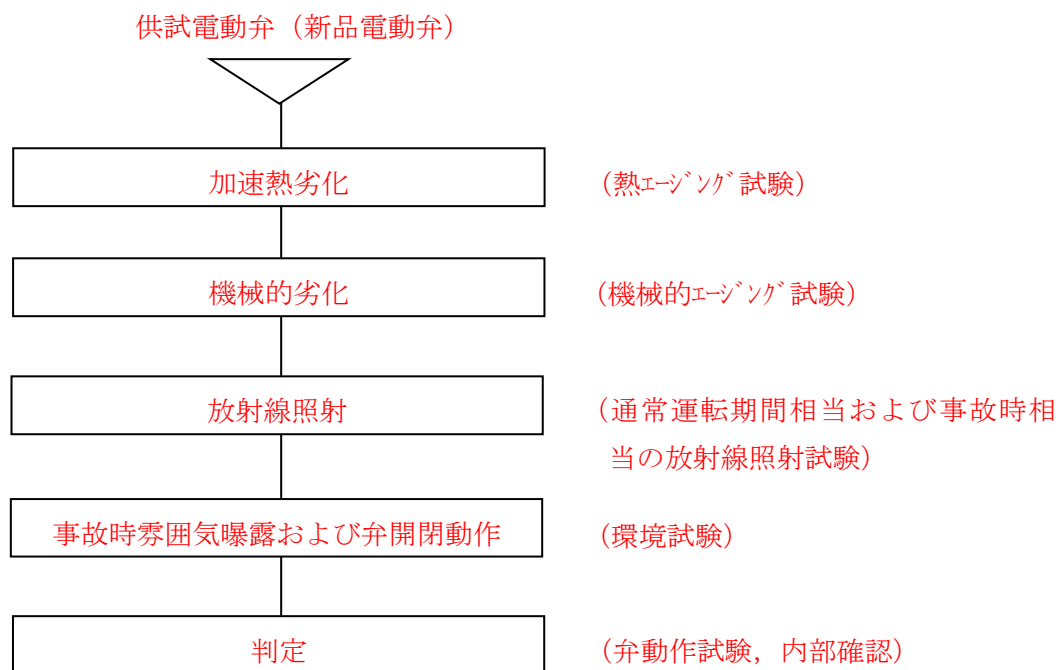


図3 電動弁用駆動部長期健全性試験手順（屋内電動（交流）弁）  
（設計基準事故，重大事故等）

b. 試験条件

試験条件は電動弁モータ（屋内電動（交流）弁）の60年間の運転期間を想定した熱、放射線、機械的および事故時雰囲気による劣化条件を包絡している。なお、機械的劣化条件は当該機器の動作回数では約38年に相当するが、電動弁は動作時間が短いことから機械的劣化はわずかであり、影響は少ないものとする。

電動弁モータの長期健全性試験条件（屋内電動（交流）弁）を表5に示す。

表5 電動弁モータの長期健全性試験条件（屋内電動（交流）弁）  
(設計基準事故, 重大事故等)

	試験条件	説明
加速熱劣化	熱エージング試験 123℃×120時間	電動弁用駆動部設置場所の周囲温度(60℃)では、60年間の運転期間を包絡する。 【別紙6.添付-2)参照】
機械的劣化	機械的エージング試験 弁開閉往復動作を578回実施	島根2号炉の約60年間の動作回数(約900回)を包絡しないが、動作時間が短いことから機械的劣化はわずかであり、影響は小さい。 【別紙6.添付-3)参照】
放射線照射	通常運転期間相当および事故時相当の放射線照射試験 2.0×10 <sup>6</sup> Gy	島根2号炉で想定される線量約3.0×10 <sup>5</sup> Gy(60年間の通常運転期間約1.5×10 <sup>4</sup> Gyに事故時線量2.8×10 <sup>5</sup> Gyを加えた線量)を包絡する。
事故時雰囲気曝露	環境試験 最高温度:174℃ 最高圧力:0.78 MPa 曝露時間:約30日間	島根2号炉の事故時の最高温度(約171℃),最高圧力(約0.014MPa)を包絡する。 【別紙6.添付-4)参照】

c. 評価結果

長期健全性試験の結果、60年間の通常運転期間および事故時において、電動弁モータ（屋内電動（交流）弁）の絶縁性能を維持できることを確認した。

電動弁モータ（屋内電動（交流）弁）の長期健全性試験結果を表6に示す。

表6 電動弁モータの長期健全性試験結果（屋内電動（交流）弁）  
(設計基準事故, 重大事故等)

試験手順	判定基準	結果
事故時雰囲気曝露試験終了後、電動弁の開閉動作を確認する。	正常に動作すること	良

## 2. 添付資料

- 1) 長期健全性試験の供試体に用いた電動弁モータの仕様，設置環境等について
- 2) 電動弁モータの長期健全性試験における評価期間について
- 3) 電動弁モータの機械的劣化試験の弁開閉往復動作回数について
- 4) 電動弁モータの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について
- 5) 事故時で機能要求のある電動弁の環境条件について
- 6) 電動弁モータの取替実績について

タイトル	長期健全性試験の供試体に用いた電動弁モータの仕様，設置環境等について
説明	<p>長期健全性試験の供試体に用いた電動弁モータの仕様，設置環境等は下記のとおり。</p> <p>島根 2 号炉に設置している電動弁モータと供試体モータの構造，絶縁材料等は同じものである。</p> <p><b>【電動弁モータ（原子炉格納容器内，原子炉格納容器外）】</b></p> <p>モータサイズ：#25（2.4 kw）</p> <p>絶縁種別：H 種</p> <p>仕様年数：新品</p> <p>製造者：明電舎</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

タイトル	電動弁モータの長期健全性試験における評価期間について
説明	<p>電動弁モータの固定子コイル，口出線および電磁ブレーキコイルの加速熱劣化における実環境年数の算定は，固定子コイル，口出線および電磁ブレーキコイルの絶縁材の活性化エネルギー値を用いてアレニウスの式により算出している。</p> $\ln t_2 - \ln t_1 = \frac{E}{R} \left( \frac{1}{T_2} - \frac{1}{T_1} \right)$ <p><b>【原子炉格納容器内】</b></p> <p>①電動弁モータ（固定子コイル／電磁ブレーキコイル）</p> <p>t1：実環境年数            : 55.27 年（484,505 時間）</p> <p>t2：加速時間               : 119.8 時間</p> <p>T1：実環境温度           : 336 K（=63 °C）</p> <p>T2：加速温度              : 396 K（=123 °C）</p> <p>R：気体定数              : 1.98721×10<sup>-3</sup> kcal/mol・K</p> <p>E：活性化エネルギー： <input type="text"/> kcal/mol （ポリアミドイミド/メーカー提示値）</p> <p>t1：実環境年数           : 5.33 年（46,730 時間）</p> <p>t2：加速時間               : 0.2 時間</p> <p>T1：実環境温度           : 313 K（=40 °C）</p> <p>T2：加速温度              : 396 K（=123 °C）</p> <p>R：気体定数              : 1.98721×10<sup>-3</sup> kcal/mol・K</p> <p>E：活性化エネルギー： <input type="text"/> kcal/mol （ポリアミドイミド/メーカー提示値）</p> <p>②電動弁モータ（口出線）</p> <p>t1：実環境年数           : 60 年以上（36,217,544 時間）</p> <p>t2：加速時間               : 120 時間</p> <p>T1：実環境温度           : 336 K（=63 °C）</p> <p>T2：加速温度              : 396 K（=123 °C）</p> <p>R：気体定数              : 1.98721×10<sup>-3</sup> kcal/mol・K</p> <p>E：活性化エネルギー： <input type="text"/> kcal/mol （シリコーンゴム/メーカー提示値）</p>

説 明

【屋内電動（直流）弁】

①電動弁モータ（固定子コイル／電磁ブレーキコイル）

t1：実環境年数 : 60年以上（28,038,576時間）

t2：加速時間 : 120時間

T1：実環境温度 : 313 K（=40℃）

T2：加速温度 : 396 K（=123℃）

R：気体定数 :  $1.98721 \times 10^{-3}$  kcal/mol・K

E：活性化エネルギー :  kcal/mol

（ポリアミドイミド/メーカー提示値）

②電動弁モータ（口出線）

t1：実環境年数 : 60年以上（ $1.7 \times 10^{10}$ 時間）

t2：加速時間 : 120時間

T1：実環境温度 : 313 K（=40℃）

T2：加速温度 : 396 K（=123℃）

R：気体定数 :  $1.98721 \times 10^{-3}$  kcal/mol・K

E：活性化エネルギー :  kcal/mol

（シリコーンゴム/メーカー提示値）

【屋内電動（交流）弁】

①電動弁モータ（固定子コイル／電磁ブレーキコイル）

t1：実環境年数 : 60年以上（798,018時間）

t2：加速時間 : 120時間

T1：実環境温度 : 333 K（=60℃）

T2：加速温度 : 396 K（=123℃）

R：気体定数 :  $1.98721 \times 10^{-3}$  kcal/mol・K

E：活性化エネルギー :  kcal/mol

（ポリアミドイミド, ポリエステル/メーカー提示値）

②電動弁モータ（口出線）

t1：実環境年数 : 60年以上（77,101,779時間）

t2：加速時間 : 120時間

T1：実環境温度 : 333 K（=60℃）

T2：加速温度 : 396 K（=123℃）

R：気体定数 :  $1.98721 \times 10^{-3}$  kcal/mol・K

E：活性化エネルギー :  kcal/mol

（シリコーンゴム/メーカー提示値）

以 上



タイトル	電動弁モータの機械的劣化試験の弁開閉往復動作回数について
説明	<p><b>【弁開閉往復動作回数】</b></p> <p>電動弁モータの機械劣化試験の動作回数は、プラント定検中のサーベランス（3回×運開から60年までの定検回数41回を想定=123回）、定期点検による電動弁駆動部の開閉5回（運開から60年までの定期点検回数16回=80回）および余裕動作回数100回の約300回は電動弁モータ（原子炉格納容器内）の開閉往復動作回数578回に包絡される。</p> <p>また、プラント運転期間中のサーベランス（1回/月×60年×12ヶ月=60年の定検ヶ月82ヶ月=638回）、プラント定検中のサーベランス（2回×運開から60年までの定検回数41回を想定=82回）、定期点検による電動弁駆動の開閉5回（運開から60年までの定期点検回数16回=80回）および余裕動作回数100回の約900回は電動弁モータ（原子炉格納容器外）の開閉往復動作回数578回に包絡していないが、電動弁駆動部の動作回数による設計寿命20000回を考慮すると機械的動作による影響は軽微であると考えられる。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

タイトル	電動弁モータの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について																																					
説明	<p>長期健全性試験における事故時雰囲気曝露試験条件と事故時条件の比較した結果を示す。</p> <p><b>【原子炉格納容器内電動弁】</b></p> <p>①固定子コイル/ブレーキコイル</p>																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件</th> <th>94℃換算時間</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事故時雰囲気 曝露試験</td> <td></td> <td>26,399 時間</td> <td rowspan="4">46,032 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,231 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7,677 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,725 時間</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">設計基準 事故時条件<sup>※1</sup></td> <td></td> <td>19,219 時間</td> <td rowspan="4">28,893 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,650 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>648 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,376 時間</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">重大 事故等時条件<sup>※2</sup></td> <td></td> <td>19,219 時間</td> <td rowspan="4">26,661 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,650 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>648 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>144 時間</td> </tr> </tbody> </table>		条件	94℃換算時間	合計	事故時雰囲気 曝露試験		26,399 時間	46,032 時間		10,231 時間		7,677 時間		1,725 時間	設計基準 事故時条件 <sup>※1</sup>		19,219 時間	28,893 時間		6,650 時間		648 時間		2,376 時間	重大 事故等時条件 <sup>※2</sup>		19,219 時間	26,661 時間		6,650 時間		648 時間		144 時間			
		条件	94℃換算時間	合計																																		
	事故時雰囲気 曝露試験		26,399 時間	46,032 時間																																		
			10,231 時間																																			
			7,677 時間																																			
			1,725 時間																																			
	設計基準 事故時条件 <sup>※1</sup>		19,219 時間	28,893 時間																																		
			6,650 時間																																			
			648 時間																																			
		2,376 時間																																				
重大 事故等時条件 <sup>※2</sup>		19,219 時間	26,661 時間																																			
		6,650 時間																																				
		648 時間																																				
		144 時間																																				
活性化エネルギー : <input type="text"/> kcal/mol (ポリアミドイミド/メーカー提示値)																																						
②口出線																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件</th> <th>94℃換算時間</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事故時雰囲気 曝露試験</td> <td></td> <td>2,949,998 時間</td> <td rowspan="4">3,729,105 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>698,920 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>77,248 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,939 時間</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">設計基準 事故時条件<sup>※1</sup></td> <td></td> <td>1,821,163 時間</td> <td rowspan="4">2,190,865 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>363,165 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,161 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,376 時間</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">重大 事故等時条件<sup>※2</sup></td> <td></td> <td>1,821,163 時間</td> <td rowspan="4">2,188,633 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>363,165 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,161 時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>144 時間</td> </tr> </tbody> </table>		条件	94℃換算時間	合計	事故時雰囲気 曝露試験		2,949,998 時間	3,729,105 時間		698,920 時間		77,248 時間		2,939 時間	設計基準 事故時条件 <sup>※1</sup>		1,821,163 時間	2,190,865 時間		363,165 時間		4,161 時間		2,376 時間	重大 事故等時条件 <sup>※2</sup>		1,821,163 時間	2,188,633 時間		363,165 時間		4,161 時間		144 時間				
	条件	94℃換算時間	合計																																			
事故時雰囲気 曝露試験		2,949,998 時間	3,729,105 時間																																			
		698,920 時間																																				
		77,248 時間																																				
		2,939 時間																																				
設計基準 事故時条件 <sup>※1</sup>		1,821,163 時間	2,190,865 時間																																			
		363,165 時間																																				
		4,161 時間																																				
		2,376 時間																																				
重大 事故等時条件 <sup>※2</sup>		1,821,163 時間	2,188,633 時間																																			
		363,165 時間																																				
		4,161 時間																																				
		144 時間																																				
活性化エネルギー : <input type="text"/> kcal/mol (シリコーンゴム/メーカー提示値)																																						
※1 : 設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値																																						
※2 : 重大事故等時における原子炉格納容器内の環境条件設計値																																						

説 明	【屋内電動（直流）弁】			
	①固定子コイル/ブレーキコイル			
		条件	66℃換算時間	合計
	事故時雰囲気 曝露試験		1,716,176 時間	2,992,599 時間
			665,148 時間	
			499,080 時間	
			112,195 時間	
	設計基準 事故時条件※ <sup>1</sup>		880 時間	3,274 時間
			2,394 時間	
	重大 事故等時条件※ <sup>2</sup>		2,932 時間	219,350 時間
		193,329 時間		
		23,089 時間		
活性化エネルギー： <input type="text"/> kcal/mol （ポリアミドイミド/メーカー提示値）				
②口出線				
	条件	66℃換算時間	合計	
事故時雰囲気 曝露試験		$1.68 \times 10^9$ 時間	$2.1 \times 10^9$ 時間	
		$3.97 \times 10^8$ 時間		
		43,878,323 時間		
		1,669,608 時間		
設計基準 事故時条件※ <sup>1</sup>		11,721 時間	14,115 時間	
		2,394 時間		
重大 事故等時条件※ <sup>2</sup>		39,068 時間	10,231,238 時間	
		9,588,313 時間		
		603,857 時間		
活性化エネルギー： <input type="text"/> kcal/mol （シリコーンゴム/メーカー提示値）				
※1：設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値				
※2：重大事故等時における原子炉格納容器内の環境条件設計値				

【屋内電動（交流）弁】

①固定子コイル/ブレーキコイル

	条件	66℃換算時間	合計
事故時雰囲気 曝露試験		1,716,176 時間	2,992,599 時間
		665,148 時間	
		499,080 時間	
		112,195 時間	
設計基準 事故時条件※ <sup>1</sup>		416,450 時間	419,577 時間
		733 時間	
		2,394 時間	
重大 事故等時条件※ <sup>2</sup>		18,103 時間	18,998 時間
		733 時間	
		162 時間	

活性化エネルギー：  kcal/mol （ポリアミドイミド/メーカー提示値）

②口出線

	条件	66℃換算時間	合計
事故時雰囲気 曝露試験		$1.68 \times 10^9$ 時間	$2.1 \times 10^9$ 時間
		$3.97 \times 10^8$ 時間	
		43,878,323 時間	
		1,669,608 時間	
設計基準 事故時条件※ <sup>1</sup>		$3.4 \times 10^8$ 時間	$3.4 \times 10^8$ 時間
		9,767 時間	
		2,394 時間	
重大 事故等時条件※ <sup>2</sup>		2,941,736 時間	2,951,665 時間
		9,767 時間	
		162 時間	

活性化エネルギー：  kcal/mol （シリコーンゴム/メーカー提示値）

※1：設計基準事故時における原子炉建物の環境条件設計値

※2：重大事故等時における原子炉建物の環境条件設計値

以上

タイトル	事故時で機能要求のある電動弁の環境条件について																																																		
説明	<p>事故時雰囲気では機能要求のある電動弁の環境条件は下記のとおり。</p> <p><b>【原子炉格納容器内電動弁】</b></p> <table border="1" data-bbox="464 544 1377 788"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時<sup>※1</sup></th> <th>設計基準事故時<sup>※2</sup></th> <th>重大事故等時<sup>※3</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>63℃</td> <td>171℃ (最高)</td> <td>171℃ (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>14 kPa</td> <td>0.427 MPa</td> <td>0.427 MPa</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>1.6×10<sup>-1</sup> Gy/h (最大)</td> <td>2.7×10<sup>5</sup> Gy (最大積算値)</td> <td>2.7×10<sup>5</sup> Gy (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：通常運転時における原子炉格納容器内の環境条件設計値          ※2：設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値          ※3：重大事故等時における原子炉格納容器内の環境条件設計値</p> <p><b>【屋内電動（直流）弁】</b></p> <table border="1" data-bbox="464 1028 1377 1272"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時<sup>※1</sup></th> <th>設計基準事故時<sup>※2</sup></th> <th>重大事故等時<sup>※3</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>40℃以下</td> <td>100℃ (最高)</td> <td>120℃ (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>大気圧</td> <td>3.4 kPa</td> <td>6.9 kPa</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>2.7×10<sup>-4</sup> Gy/h (最大)</td> <td>1.8×10<sup>3</sup> Gy (最大積算値)</td> <td>2.8×10<sup>5</sup> Gy (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：通常運転時における原子炉建物の環境条件設計値          ※2：設計基準事故時における原子炉建物の環境条件設計値          ※3：重大事故等時における原子炉建物の環境条件設計値</p> <p><b>【屋内電動（交流）弁】</b></p> <table border="1" data-bbox="464 1512 1377 1756"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時<sup>※1</sup></th> <th>設計基準事故時<sup>※2</sup></th> <th>重大事故等時<sup>※3</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>60℃以下</td> <td>171℃ (最高)</td> <td>140℃ (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>大気圧</td> <td>14 kPa</td> <td>6.9 kPa</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>2.7×10<sup>-2</sup> Gy/h (最大)</td> <td>1.8×10<sup>3</sup> Gy (最大積算値)</td> <td>2.8×10<sup>5</sup> Gy (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：通常運転時における原子炉建物の環境条件設計値          ※2：設計基準事故時における原子炉建物の環境条件設計値          ※3：重大事故等時における原子炉建物の環境条件設計値</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>				通常運転時 <sup>※1</sup>	設計基準事故時 <sup>※2</sup>	重大事故等時 <sup>※3</sup>	周囲温度	63℃	171℃ (最高)	171℃ (最高)	最高圧力	14 kPa	0.427 MPa	0.427 MPa	放射線	1.6×10 <sup>-1</sup> Gy/h (最大)	2.7×10 <sup>5</sup> Gy (最大積算値)	2.7×10 <sup>5</sup> Gy (最大積算値)		通常運転時 <sup>※1</sup>	設計基準事故時 <sup>※2</sup>	重大事故等時 <sup>※3</sup>	周囲温度	40℃以下	100℃ (最高)	120℃ (最高)	最高圧力	大気圧	3.4 kPa	6.9 kPa	放射線	2.7×10 <sup>-4</sup> Gy/h (最大)	1.8×10 <sup>3</sup> Gy (最大積算値)	2.8×10 <sup>5</sup> Gy (最大積算値)		通常運転時 <sup>※1</sup>	設計基準事故時 <sup>※2</sup>	重大事故等時 <sup>※3</sup>	周囲温度	60℃以下	171℃ (最高)	140℃ (最高)	最高圧力	大気圧	14 kPa	6.9 kPa	放射線	2.7×10 <sup>-2</sup> Gy/h (最大)	1.8×10 <sup>3</sup> Gy (最大積算値)	2.8×10 <sup>5</sup> Gy (最大積算値)
	通常運転時 <sup>※1</sup>	設計基準事故時 <sup>※2</sup>	重大事故等時 <sup>※3</sup>																																																
周囲温度	63℃	171℃ (最高)	171℃ (最高)																																																
最高圧力	14 kPa	0.427 MPa	0.427 MPa																																																
放射線	1.6×10 <sup>-1</sup> Gy/h (最大)	2.7×10 <sup>5</sup> Gy (最大積算値)	2.7×10 <sup>5</sup> Gy (最大積算値)																																																
	通常運転時 <sup>※1</sup>	設計基準事故時 <sup>※2</sup>	重大事故等時 <sup>※3</sup>																																																
周囲温度	40℃以下	100℃ (最高)	120℃ (最高)																																																
最高圧力	大気圧	3.4 kPa	6.9 kPa																																																
放射線	2.7×10 <sup>-4</sup> Gy/h (最大)	1.8×10 <sup>3</sup> Gy (最大積算値)	2.8×10 <sup>5</sup> Gy (最大積算値)																																																
	通常運転時 <sup>※1</sup>	設計基準事故時 <sup>※2</sup>	重大事故等時 <sup>※3</sup>																																																
周囲温度	60℃以下	171℃ (最高)	140℃ (最高)																																																
最高圧力	大気圧	14 kPa	6.9 kPa																																																
放射線	2.7×10 <sup>-2</sup> Gy/h (最大)	1.8×10 <sup>3</sup> Gy (最大積算値)	2.8×10 <sup>5</sup> Gy (最大積算値)																																																

<p>タイトル</p>	<p>電動弁モータの取替実績について</p>										
<p>説明</p>	<p>事故時動作要求のある電動弁モータの取替実績は以下のとおり。</p> <p>[取替電動弁]</p> <table border="1" data-bbox="403 544 1391 786"> <thead> <tr> <th data-bbox="403 544 745 593">取替電動弁</th> <th data-bbox="745 544 991 593">実施年</th> <th data-bbox="991 544 1391 593">実施理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="403 593 745 689">MV222-2A(A-RHR 熱交換ガス 弁用電動機)</td> <td data-bbox="745 593 991 689">2016 年度</td> <td data-bbox="991 593 1391 689">水密化仕様への変更のため駆動部 を更新</td> </tr> <tr> <td data-bbox="403 689 745 786">MV229-100A(A-CAMS トライウェルサ ンプリング隔離弁用電動機)</td> <td data-bbox="745 689 991 786">2017 年度</td> <td data-bbox="991 689 1391 786">蒸気対策仕様への変更のため駆動 部を更新</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">以 上</p>		取替電動弁	実施年	実施理由	MV222-2A(A-RHR 熱交換ガス 弁用電動機)	2016 年度	水密化仕様への変更のため駆動部 を更新	MV229-100A(A-CAMS トライウェルサ ンプリング隔離弁用電動機)	2017 年度	蒸気対策仕様への変更のため駆動 部を更新
取替電動弁	実施年	実施理由									
MV222-2A(A-RHR 熱交換ガス 弁用電動機)	2016 年度	水密化仕様への変更のため駆動部 を更新									
MV229-100A(A-CAMS トライウェルサ ンプリング隔離弁用電動機)	2017 年度	蒸気対策仕様への変更のため駆動 部を更新									